

平成31年度

当 初 予 算 の 概 要

平成31年 3 月

福 岡 県
鞍 手 町

※ 本資料で用いる数値は、表示単位未満で四捨五入している箇所があります。

目 次

1	予 算 総 括 表	1
2	一 般 会 計 予 算 の 概 要	2
3	主 要 事 業 の 概 要	5
4	町 税 の 状 況	16
5	地 方 交 付 税 等 の 状 況	17
6	地 方 債 の 状 況	18
7	地 方 債 現 在 高 の 状 況	19
8	基 金 の 状 況	20
9	給 与 費 等 の 状 況	21
10	貸 金 等 の 状 況	25
11	地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	27
12	事 業 別 財 源 内 訳 表	28

1 予算総括表

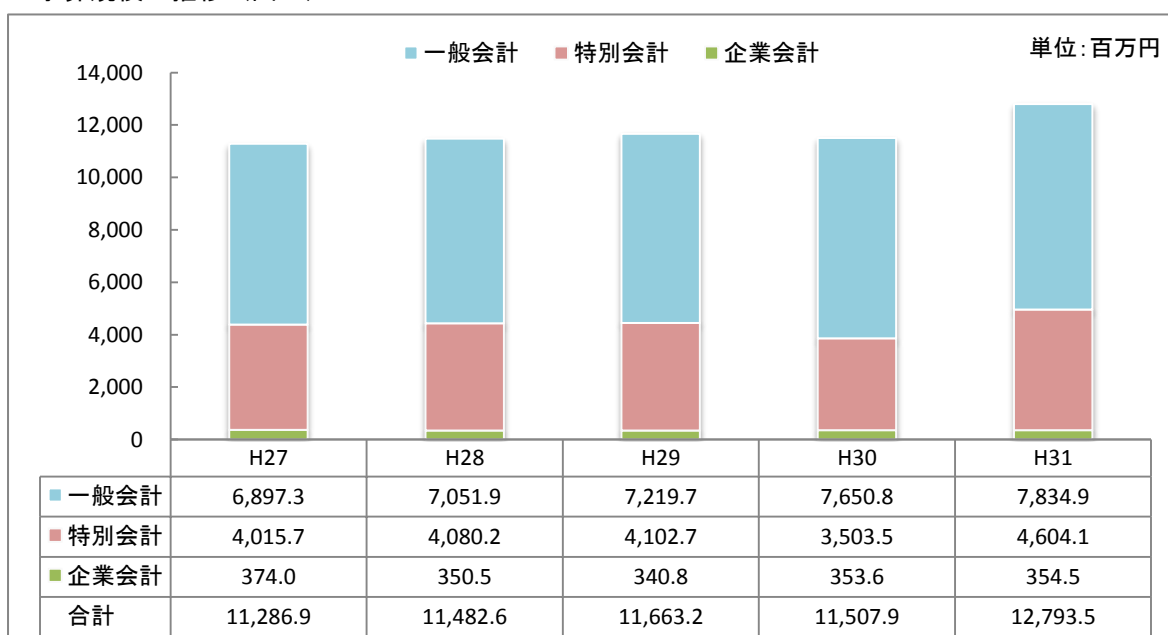
平成31年度の一般会計当初予算は、78億3,493万円で前年度比1億8,417万円（2.4%）の増と
 しています。また、特別会計予算は46億407万円で前年度比11億57万円（31.4%）の増、企業会
 計予算は3億5,447万円で前年度比83万円（0.2%）の増となり、町全体の予算規模は127億9,347
 万円で前年度比12億8,557万円（11.2%）の増としています。

単位：千円

会計区分		平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
一 般 会 計		7,834,934	7,650,767	184,167	2.4
特別 会計	国民健康保険事業	1,745,439	1,984,031	△ 238,592	△ 12.0
	かんがい施設維持管理運営費	32,425	90,969	△ 58,544	△ 64.4
	後期高齢者医療	273,796	265,577	8,219	3.1
	住宅新築資金等	707	707	0	0.0
	流域関連公共下水道事業	940,904	922,020	18,884	2.0
	谷山池パイプライン水利施設 維持管理運営費	6,645	13,998	△ 7,353	△ 52.5
	地方独立行政法人くらて病院 貸付金等	1,604,153	226,193	1,377,960	609.2
	小 計	4,604,069	3,503,495	1,100,574	31.4
企業 会計	水道事業会計	354,469	353,640	829	0.2
合 計		12,793,472	11,507,902	1,285,570	11.2

※ 企業会計の予算額は収益的支出の額

○予算規模の推移（図1）



2 一般会計予算の概要

(1) 歳入

単位：千円

款	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町 税	1,855,966	1,803,129	52,837	2.9
2 地 方 譲 与 税	65,001	61,000	4,001	6.6
3 利 子 割 交 付 金	2,400	1,800	600	33.3
4 配 当 割 交 付 金	6,800	5,900	900	15.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,400	6,800	△ 400	△ 5.9
6 地 方 消 費 税 交 付 金	280,000	280,000	0	0.0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	26,000	26,000	0	0.0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,600	20,000	△ 8,400	△ 42.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	4,800	0	4,800	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	33,304	9,600	23,704	246.9
11 地 方 交 付 税	2,330,000	2,330,000	0	0.0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,829	3,354	△ 525	△ 15.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	80,973	111,505	△ 30,532	△ 27.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	154,281	156,771	△ 2,490	△ 1.6
15 国 庫 支 出 金	715,750	700,627	15,123	2.2
16 県 支 出 金	568,149	563,598	4,551	0.8
17 財 産 収 入	6,106	6,331	△ 225	△ 3.6
18 寄 附 金	50,001	20,001	30,000	150.0
19 繰 入 金	700,350	716,969	△ 16,619	△ 2.3
20 繰 越 金	35,000	35,000	0	0.0
21 諸 収 入	160,224	149,282	10,942	7.3
22 町 債	739,000	643,100	95,900	14.9
合 計	7,834,934	7,650,767	184,167	2.4

(2) 歳入の概要

○1款 町税は、18億5,597万円で前年度比5,284万円（2.9%）の増としています。これは、町税全般において予定徴収率を上げたことや、固定資産税の現年課税分で償却資産に係る税収が伸びることが見込まれるため3,224万円の増を見込んだことが主な要因です。また、平成31年度の車体課税の見直しに伴い、自動車取得税（交付金含む）が廃止され軽自動車税に環境性能割が創設されます。

○8款 自動車取得税交付金は、平成31年10月の消費税率10%への引上げに合わせて廃止されるため、1,160万円で前年度比840万円（△42.0%）の減としています。

○9款 環境性能割交付金は、平成31年度の車体課税の見直しに伴い、創設されるもので480万円（皆増）としています。

○10款 地方特例交付金は、3,330万円で前年度比2,370万円（246.9%）の増としています。これは、消費税率10%への引上げによる消費の反動減対策として、自動車税環境性能割（交付金含む）及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補てんする特例交付金として280万円を見込んだことや、幼児教育の無償化に係る初年度の地方負担分は、国費により全額措置されることから、子ども・子育て支援臨時交付金1,970万円を見込んだことが主な要因です。

○11款 地方交付税は、23億3,000万円で前年度と同額としています。

○19款 繰入金は、7億35万円で前年度比1,662万円（△2.3%）の減としています。このうち、財源を調整するための財政調整基金繰入金は5億2,775万円で前年度比1,386万円（△2.6%）の減としています。

○22款 町債は、7億3,900万円で前年度比9,590万円（14.9%）の増としています。このうち、過疎対策事業債（特別事業分含む）は、4億6,680万円で前年度比7,540万円（19.3%）の増としています。

(3) 歳出 (目的別)

単位：千円

款	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 議 会 費	93,812	97,019	△ 3,207	△ 3.3
2 総 務 費	1,178,664	1,159,935	18,729	1.6
3 民 生 費	2,784,497	2,760,705	23,792	0.9
4 衛 生 費	832,286	827,794	4,492	0.5
5 労 働 費	1,211	1,211	0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	191,961	196,361	△ 4,400	△ 2.2
7 商 工 費	30,876	43,952	△ 13,076	△ 29.8
8 土 木 費	659,862	614,078	45,784	7.5
9 消 防 費	338,059	329,841	8,218	2.5
10 教 育 費	766,348	652,220	114,128	17.5
11 災 害 復 旧 費	1,000	1,000	0	0.0
12 公 債 費	946,357	956,650	△ 10,293	△ 1.1
13 諸 支 出 金	1	1	0	0.0
14 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	7,834,934	7,650,767	184,167	2.4

(4) 歳出 (性質別)

単位：千円

性 質	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 義 務 的 経 費	3,380,893	3,366,253	14,640	0.4
(1) 人 件 費	1,137,573	1,124,077	13,496	1.2
(2) 扶 助 費	1,296,963	1,285,526	11,437	0.9
(3) 公 債 費	946,357	956,650	△ 10,293	△ 1.1
2 投 資 的 経 費	538,809	476,180	62,629	13.2
(1) 普 通 建 設 事 業 費	537,809	475,180	62,629	13.2
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,000	1,000	0	0.0
3 そ の 他	3,915,232	3,808,334	106,898	2.8
(1) 物 件 費	1,317,739	1,254,429	63,310	5.0
(2) 維 持 補 修 費	69,204	60,714	8,490	14.0
(3) 補 助 費 等	1,116,064	1,134,938	△ 18,874	△ 1.7
(4) 積 立 金	239,968	210,461	29,507	14.0
(5) 貸 付 金	201	201	0	0.0
(6) 繰 出 金	1,162,056	1,137,591	24,465	2.2
(7) 予 備 費	10,000	10,000	0	0.0
合 計	7,834,934	7,650,767	184,167	2.4

(5) 歳出（目的別）の概要

- 1款 議会費は、9,381万円で前年度比321万円（△3.3%）の減としています。
- 2款 総務費は、11億7,866万円で前年度比1,873万円（1.6%）の増としています。これは、現行の庁舎等建設基本計画を見直すこととしているため庁舎等建設費7,039万円（皆減）の減があるものの、一般職の退職手当1億336万円で前年度比1,918万円（22.8%）の増、わかりやすい予算説明書発行費180万円（皆増）の増、ふるさと納税推進費8,138万円で前年度比4,706万円（137.1%）の増、危険空家対策事業費250万円（皆増）の増などがあることによるものです。なお、庁舎等の建替え費用の自主財源を確保するため昨年度に引き続き公共施設等整備基金への積立金1億5,000万円（増減なし）を計上しています。
- 3款 民生費は、27億8,450万円で前年度比2,379万円（0.9%）の増としています。これは、私立保育所整備事業費4,120万円（皆減）の減があるものの、プレミアム付商品券事業費3,252万円（皆増）の増、公立保育所大規模改修事業費1,400万円（皆増）の増などがあることによるものです。
- 4款 衛生費は、8億3,229万円で前年度比449万円（0.5%）の増としています。これは、くらて病院運営費2億7,090万円で前年度比1,842万円（△6.4%）の減があるものの、法定予防接種費4,641万円で前年度比710万円（18.1%）の増、衛生センター管理費1億738万円で前年度比867万円（8.8%）の増などがあることによるものです。
- 5款 労働費は、121万円で前年度と同額です。
- 6款 農林水産業費は、1億9,196万円で前年度比440万円（△2.2%）の減としています。これは、水田農業担い手機械導入支援事業費3,720万円で前年度比2,612万円（235.8%）の増があるものの、活力ある高収益型園芸産地育成事業費86万円で前年度比3,012万円（△97.2%）の減などがあることによるものです。
- 7款 商工費は、3,088万円で前年度比1,308万円（△29.8%）の減としています。これは、商工振興総務費503万円で前年度比831万円（△62.3%）の減などがあることによるものです。
- 8款 土木費は、6億5,986万円で前年度比4,578万円（7.5%）の増としています。これは、地域住宅交付金事業費3,795万円で前年度比1,450万円（△27.6%）の減があるものの、くらて病院移転地周辺道路改良事業費2,000万円（皆増）の増、橋梁維持管理事業費5,718万円で前年度比2,368万円（70.7%）の増などがあることによるものです。
- 9款 消防費は、3億3,806万円で前年度比822万円（2.5%）の増としています。これは、直鞆広域消防事務組合負担金2億4,436万円で前年度比3,007万円（△11.0%）の減があるものの、防災行政用無線の整備に伴う防災無線費6,257万円で前年度比4,885万円（356.1%）の増などがあることによるものです。
- 10款 教育費は、7億6,635万円で前年度比1億1,413万円（17.5%）の増としています。これは、体育総合施設整備事業費5,043万円（皆減）の減があるものの、小学校6校のコンピューター機器等の更新などにより小学校管理費8,973万円で前年度比1,202万円（15.5%）の増、幼児教育の無償化に伴う新制度未移行幼稚園に係る幼稚園利用給付事業費1,526万円（皆増）の増、中央公民館の大規模改修（外壁・屋上防水・空調・照明等）に伴う公民館大規模改修事業費2億1,851万円（皆増）の増などがあることによるものです。
- 11款 災害復旧費は、100万円で前年度と同額です。
- 12款 公債費は、9億4,636万円で前年度比1,029万円（△1.1%）の減としています。主な要因は、平成10年度に借り入れた一般単独事業債（保健センター整備事業）の償還が終了したことです。

3 主要事業の概要

1 款 議会費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 議会事務局費	議会事務局の事務等に要する費用です。主なものは、議会だよりの発行や議会議事の筆耕に要する費用です。	7,117	63

2 款 総務費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
新規	○ わかりやすい予算 説明書発行費	町の予算の内容をイラストなどを用いて、わかりやすく伝える冊子の発行に要する費用です。	1,800	75
	○ 財産管理費	鞍手町が所有する財産（主に普通財産）の維持管理に要する費用です。平成31年度は公共施設等の電気料金（高压電力）の削減を図るため、旧一般電気事業者（九州電力）から特定規模電気事業者（新電力会社）への切り替えを予定しており、その業務委託料を新たに計上しています。	31,147	77
	○ 太陽光発電事業管 理費	鞍手中学校屋上に設置した太陽光発電施設のリース料や維持管理に要する費用です。	8,111	83
	○ 移住定住事業費	鞍手町への移住定住を促進するため、移住定住に関する情報発信やおためし居住等の体験事業を実施するコミュニティハウス「赤れんが」の管理・運営に要する費用です。	300	85
	○ ふるさと納税推進 費	ふるさと応援基金への積立金や返礼品等に要する費用です。平成31年度は前年（平成30年1月から12月まで）の寄附額33,296千円を基金から繰り入れ、寄附者が指定する事業費に充当する予定です。	81,382	85
	○ シティプロモー ション推進事業費	鞍手町の知名度を向上させることを目的とした事業です。主なものは、年末に鞍手町で開催する「真ん中くらてコンサート」に要する費用のほか、まちづくり団体に対する助成金（補助限度額は1年目20万円、2年目15万円、3年目10万円）などです。	1,305	87
	○ 空家流通促進事業 費	空家の流通促進に向け、空家バンク制度を活用しながら空家所有者と住宅を探している人への情報提供や相談体制を充実するための事業です。	363	87
	○ 定住促進奨励金交 付事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、定住を目的に住宅を取得する方に対し、固定資産税に相当する額を10年間「鞍手町定住促進奨励金」として交付するものです。	24,862	89
	○ 賃貸住宅家賃補助 事業費	鞍手町への定住の促進と人口の増加を図るため、町内の賃貸住宅に居住する未就学児が同居する世帯、又は夫婦の合計年齢が75歳未満の新婚世帯を対象に、家賃の一部（月額上限2万円）を交付するものです。	8,655	89

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ コミュニティバス等路線運行維持費	「鞍手町コミュニティバス」及び「鞍手町予約型乗合タクシー（もやいタクシー）」の運行に要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	45,456	91
	○ 民間路線バス運行維持費	民間バス事業者が運行する「路線バス」の赤字補てんに要する費用です。地域住民の生活交通手段の確保を目的としています。	12,972	91
	○ 基幹システム管理費	住民情報システムをはじめ、情報系以外の電算システムの運用・保守等に要する費用です。事務の効率化や負担軽減を目的としています。平成31年度はRPA（業務プロセスの自動化）の試験導入に要する費用を計上しています。	139,360	91
	○ 財政調整基金費	財政調整基金や特定目的基金への積立に要する費用です。基金運用収益等を積み立てるほか、新庁舎等の建替え費用の自主財源を確保するため、前年度に引き続き公共施設等整備基金へ1億5,000万円の積み立てを予定しています。	187,641	95
	○ 防犯灯管理費	町や地域が設置している防犯灯の維持管理に要する費用です。平成31年度は60基分の補助金を予算計上しています。	2,785	97
	○ 高齢者運転免許返還事業費	運転免許を返還した高齢者に対するバス回数券等（コミュニティバス・もやいタクシー・タクシー利用券）の助成に要する費用です。1人当たり2万円の回数券等を交付し、高齢者の交通事故発生抑制を図ることを目的としています。	1,549	97
新規	○ 危険空家対策事業費	老朽化した危険空家等の解体費等に要する費用の2分の1（上限50万円）を補助するもので、危険空家の倒壊を未然に防ぐことなどを目的としています。	2,500	97

3款 民生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 国民健康保険事業費	国民健康保険事業特別会計への負担に要する費用です。特別会計繰出金（事務費、保健事業負担金、公費医療負担金、出産育児一時金、財政安定化支援事業負担金）のほか、保険基金安定繰出金（保険税軽減分・保険者支援分）により、国保財政の健全化を図るものです。	191,028	123
	○ 後期高齢者医療事業費	後期高齢者医療特別会計への負担に要する費用です。後期高齢者医療費の公費負担（療養給付費負担金）と一般会計から後期高齢者医療特別会計への繰出しにより、後期高齢者医療の財政の健全化を図るものです。	328,892	125
	○ 社会福祉協議会費	社会福祉法人 鞍手町社会福祉協議会の運営等に要する費用です。	50,516	127
	○ 障害福祉サービス費	障がい者の訪問系サービス、日中活動系サービス、居住系サービス等に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	475,687	131

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 障害者自立支援医療費	障がい者の医療費の助成に要する費用です。障がい者の日常生活や社会生活を総合的に支援することを目的としています。	44,686	131
	○ 地域生活支援事業費	障がい者の相談支援、日常生活用具の給付、移動支援、社会参加の促進等に要する費用です。障がい者の地域における生活を支えることを目的としています。	16,946	131
	○ 老人保護措置費	65歳以上の高齢者で、環境上及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な方の養護老人ホーム等への入所に要する費用です。	16,072	133
	○ 敬老祝金支給事業費	敬老祝金の支給に要する費用です。80歳・85歳は1万円、90歳・95歳は1万5千円、100歳以上は2万円を、町内に1年以上居住する高齢者の方に対して支給しています。	5,720	135
	○ 介護保険事業費	介護保険事業の運営等に要する費用です。主なものは、福岡県介護保険広域連合への負担金です。	310,568	137
	○ 任意事業費	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするための事業で、家族介護教室の開催、介護用品等の支給、食の自立支援事業委託料（夕食の配食サービス）などに要する費用です。	17,632	137
拡充	○ 介護予防事業費	各種介護予防教室などに要する費用です。高齢者等が要介護状態等になることの予防や要介護状態等の軽減などを図ることを目的としています。平成31年度から介護予防事業ポイント制度を開始し、介護予防の普及啓発を促進します。	15,679	139
	○ 地域包括支援センター事業費	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的としています。地域包括支援センターの運営（ケアマネジメント業務、総合相談支援、権利擁護業務等）や、在宅医療と介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制の整備などに要する費用です。	35,274	139
	○ 重度障害者医療対策費	重度障がい者の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。重度障がい者の福祉の増進を図ることを目的としています。	50,947	143
	○ 総合福祉センター施設費	総合福祉センターの指定管理料や施設の修繕に要する費用です。平成31年度は旧福祉棟南側のゲートボール場を改修し、グラウンドゴルフ場を整備するための工事費を計上しています。	53,706	143
新規	○ プレミアム付商品券事業費	プレミアム付商品券の発行に要する経費です。平成31年10月1日の消費税率10%への引上げ時の消費に与える影響を緩和するとともに、消費を喚起・下支えするために、低所得者や子育て世帯（0～2歳児）の希望者を対象に、プレミアム付商品券を発行します。※事業費には人件費（職員手当等）184千円を含みます。	32,518	145
	○ 病児・病後児保育事業費	病中又は病気の回復期の児童（小学6年生まで）を一時的に預かる保育事業に要する費用です。町が委託した施設で保育及び看護を行います。	6,943	147

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 要保護児童対策事業費	要保護児童対策地域協議会の連絡調整に係る事務や専門職の配置等に要する費用です。支援対象児童等の早期発見や適切な保護又は支援を図ることを目的としています。	3,534	149
	○ 公立保育所費	公立保育所2所に係る保育事業の運営や施設の維持管理に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。平成30年度末に西川第一保育所を廃止することに伴い平成31年度から保育所送迎バスの運行を予定しています。	140,070	149
新規	○ 公立保育所大規模改修事業費	「町立保育所統合に係る基本構想」に基づく、統合先の古月保育所の大規模改修（通路、屋上、外壁、調理室、トイレ等の改修）に要する費用です。平成31年度は施設改修に係る実施設計等を予定しています。	14,000	153
	○ 私立保育所費	私立保育園2園への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	250,771	153
	○ 広域保育所費	近隣市町村の公立・私立保育所（園）への保育事業の委託に要する費用です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	5,670	155
	○ 広域認定こども園費	認定こども園（特定保育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	2,368	155
	○ 地域型保育給付費	地域型保育（事業所内保育、小規模保育など）を利用する児童の保護者に対する地域型保育給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	3,435	155
	○ 放課後児童健全育成事業費	学童保育所3所（鞍手学童保育自然クラブ、剣南学童のびのびクラブ、西川古月学童なかよしクラブ）の運営等に要する費用です。保護者が仕事等により昼間家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供することにより児童の健全な育成を図ることを目的としています。	36,659	155
	○ 児童手当費	児童手当の支給に要する費用です。家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的として、中学校終了前の児童を養育している方に手当を支給します。	238,263	157
	○ 子ども医療対策費	子どもの医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。子どもの保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としています。平成28年10月から医療費（入院・通院の自己負担額）の助成対象を中学3年生まで拡大しています。	67,874	157
	○ ひとり親家庭等医療対策費	母子家庭や父子家庭の保護者と児童、又は父母のいない児童の医療費（自己負担額）の助成に要する費用です。受給対象者の福祉の増進を図ることを目的としています。	18,921	157
	○ 障害児支援費	障がいのある児童に対する通所支援（児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援）や相談支援に要する費用です。	50,805	159

4 款 衛生費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
拡充	○ 法定予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種に要する費用です。平成31年度は風しんの追加的対策として、平成33年度までの3年間、抗体保有率が低いとされる昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までに生まれた男性を新たに定期接種の対象にします。	46,409	171
拡充	○ 任意予防接種費	予防接種法に基づく定期予防接種以外に要する費用です。平成31年度は①児童福祉施設等の職員を対象とした麻しん予防接種、②妊娠希望者等を対象とした風しん予防接種の関係予算を計上しています。	2,696	173
	○ 葬斎場管理費	鞍手町営葬斎場の維持管理に要する費用です。主なものは、葬斎場の指定管理料です。	27,982	175
	○ 健診事業費	町民の健康の保持増進を図ることを目的とした、各種がん検診等に要する費用です。	18,842	175
	○ 母子保健事業費	地域子育て支援事業（ぴよぴよひろば）、親子教室（すくすくらんど）、母子保健相談、言語療育訓練（カンガルー教室等）等に要する費用です。	3,735	177
	○ 妊産婦健康診査費	妊産婦健康診査や子宮頸がん検診の助成に要する費用です。	9,281	179
	○ 不妊治療支援事業費	不妊治療中の夫婦の経済的な負担を減らすため、不妊治療費の一部を助成するものです。一般不妊治療は年間3万円を上限に、特定不妊治療は年間15万円を上限に支給します（※特定不妊治療は「福岡県不妊に悩む方への特定治療支援事業実施要綱」の助成が決定された方が対象となります。）。	900	181
新規	○ 新生児聴覚検査支援事業費	新生児期に聴覚に障がいを持つ子どもを早期に発見し、適切な療育につなげるために、新生児聴覚検査費の一部を助成（新生児1人当たり1回限り、6,000円を上限）します。	540	181
	○ くらて病院運営費	地方独立行政法人くらて病院に対する運営費負担金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて、一般会計が負担するものです。	270,895	181
	○ 一般廃棄物処理費	一般廃棄物の収集運搬等に要する費用です。主なものは、じん芥指定ゴミ袋購入費、じん芥指定ゴミ袋販売取扱業務委託料、じん芥収集業務委託料です。	110,446	183
	○ 廃棄物処理施設管理運営費	廃棄物処理施設に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する宮若市外二町じん芥処理施設組合への負担金です。	134,476	183

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 衛生センター管理費	鞍手町衛生センターの維持管理に要する費用です。主なものは、鞍手町衛生センター指定管理料です。	107,379	185
	○ 小型浄化槽整備事業費	公共下水道の認可区域外の専用住宅の浄化槽設置の助成に要する費用です。生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止を目的としています。	10,308	185

6款 農林水産業費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 水田農業担い手機械導入支援事業費	高性能農業機械を導入する農業者への補助（一部）に要する費用です。効率的・安定的な農業経営体の育成及び競争力のある土地利用型農家の確立並びに安全で安心な米・麦・大豆の生産性の向上を図るため、生産コストの低減に取り組む担い手の支援を目的としています。	37,198	191
	○ 活力ある高収益型園芸産地育成事業費	先進技術の導入や省力機械等の整備を行う園芸農業者への補助（一部）に要する費用です。園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図り、収益性が高く活力ある園芸産地を育成することを目的としています。	863	191
	○ 多面的機能支払事業費	農業生産の基盤となる農地等の保全活動や地域住民の協働による集落機能の維持・農村環境の向上などに取り組む協議会等に交付金を支払うものです。	36,767	193
	○ 用排水路維持補修費	町が管理する農業用排水路の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。	10,000	195
新規	○ 用排水路整備事業費	町が管理する農業用排水路の整備に要する費用です。平成31年度は、老朽化している古門唐戸水門1基の改修工事を予定しています。	14,900	195
	○ ため池整備事業費	町が管理する農業用ため池の改修工事や浚渫・除草等の維持管理に要する費用です。	3,299	195
	○ 計画転作互助方式推進事業費	米の生産調整実施者に対し、水稻作付けに対する不利益を解消するため、水稻作付所得と転作作付所得との差額を交付するものです。	14,605	197
	○ 荒廃森林整備事業費	森林の整備（間伐）に要する費用です。荒廃した森林を再生し健全な状態で次世代に引き継ぐため、福岡県森林環境税を活用して実施するものです。	6,584	199

7款 商工費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 商工振興総務費	商工業の振興に要する費用です。主なものは、鞍手町商工会への補助金（専門家派遣事業、ITセミナー事業等）や、小規模事業者経営改善資金利子補給、ECサイト構築支援補助金、創業融資資金利子補給です。	5,027	203
	○ 元気まつり費	「くらて元気まつり」の実施に要する費用です。町民の健康増進や福祉の向上並びに地域の経済、産業の振興を図ることを目的としています。	2,810	205
	○ 特産品販売促進事業費	特産品の販売の促進に要する費用です。町の特産品である「ぶどう（巨峰）」やその他農産物のブランド化を図るとともに、加工品を活用した観光、創業、雇用の創出を目的としています。	2,776	205

8款 土木費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 道路維持管理事業費	町道の舗装補修や側溝改修等の維持管理に要する費用です。平成31年度は3箇所の道路舗装工事（上新延橋・泉水線、中山線、立林線）を予定しています。	46,331	211
	○ 幸田・本村線道路改良事業費	幸田・本村線の狭隘区間（一部）の解消に係る道路改良工事に要する費用です。	8,400	213
新規	○ くらて病院移転地周辺道路改良事業費	くらて病院の移転地周辺の道路改良工事に要する費用です。くらて病院の移転建替の完成予定時期である平成32年度末に合わせて周辺道路を整備するもので、平成31年度は路線測量、設計業務を予定しています。	20,000	213
	○ 橋梁維持管理事業費	橋梁の長寿命化に係る補修・改修等に要する費用です。平成31年度は補修工事2橋（くぬぎ崎橋、第四蘭傘田橋）、設計業務1橋（西原橋）、点検業務3橋（九州自動車道跨道橋）、橋梁長寿命化修繕計画の改定を予定しています。	57,180	213
	○ 六田川治水対策事業費	準用河川六田川の治水対策に要する費用です。平成31年度は測量業務を予定しています。	2,682	215
	○ 下水道事業特別会計繰出金	流域関連公共下水道事業特別会計への繰出金です。国が毎年度定める地方公営企業繰出金通知に準じて一般会計が負担するもののほか、下水道事業の経営の健全化を図るための基準外繰出金です。	328,394	217
	○ 公園管理費	町が管理する6つの公園（鞍手公園、大谷自然公園、剣岳公園、浮洲公園、荒五郎公園、島公園）の維持管理に要する費用です。主なものは、公園の除草等業務委託料や公園の補修工事費です。	17,683	217
	○ 住宅維持補修事業費	町営住宅の維持補修等に要する費用です。主なものは、町営住宅の退去時の補修、外壁塗装工事、屋上防水工事などに要する費用です。	23,854	223

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 地域住宅交付金事業費	町営住宅の補修工事等において、主に国の補助事業の対象となる事業です。平成31年度は泉水団地改良住宅の外壁塗装工事及び屋上防水工事を予定しています。	37,954	223
	○ 民間賃貸住宅建設促進事業費	民間賃貸住宅の建設を促進するため、賃貸住宅建設費の一部を助成するものです。民間賃貸住宅の供給を促進することで、移住・定住人口の確保を図ることを目的としています。	5,000	223
新規	○ ブロック塀等撤去促進事業費	災害時における通学路や避難路等の安全な通行を確保するため、著しく危険な状態にあるブロック塀の撤去に要する費用の一部を補助するものです（対象工事費の2分の1（上限10.9万円））。	327	223

9款 消防費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 直轄広域消防事務組合負担金	常備消防に要する費用で、宮若市・小竹町・鞍手町の一市二町で構成する直轄広域消防事務組合への負担金です。	244,359	225
	○ 消防団管理運営費	消防団の運営や消防団活動に要する費用です。	23,708	225
	○ 消防施設管理事業費	消防施設の維持管理や施設整備に要する費用です。	5,927	227
拡充	○ 防災無線費	防災無線の維持管理や整備に要する費用です。平成31年度は防災行政用無線屋外局11基分の整備を予定しています。	62,568	231

10款 教育費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 事務局費	教育委員会の運営等に要する費用です。主なものは、学校医等の報酬のほか、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置に要する費用、学校施設の機械警備などに要する費用です。	26,412	235
	○ 英語教育支援事業費	英語教育の支援業務（英語検定試験・分析、教職員研修）に要する費用です。中学生（全学年）の英語力の向上を図ることを目的としています。	2,544	239
	○ 外国青年招致事業費	A L T（外国語指導助手）の配置に要する費用です。小中学校の児童生徒が国際共通語としての英語に早期に慣れ親しむことにより国際感覚を育成することを目的としています。平成29年度からA L T 2名を配置しています。	12,183	239

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
拡充	○ 小学校管理費	小学校6校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、臨時職員の賃金、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。平成31年度は小学校6校のコンピュータ機器等の更新（リース）を予定しています。	89,730	241
	○ 小学校教育振興費	小学校児童の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書購入費です。	9,034	245
	○ 小学校特別支援学級費	小学校6校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	16,689	245
	○ 小学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる児童の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	16,803	247
	○ 中学校管理費	中学校の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。主なものは、臨時職員の賃金、光熱水費、学校施設の修繕料、各種委託料です。	54,442	247
	○ 中学校教育振興費	中学校生徒の教育の振興に要する費用です。主なものは、講師派遣事業、学力テスト、各種行事、教育備品の購入費、学校図書購入費です。	3,107	251
	○ 中学校特別支援学級費	中学校の特別支援学級に要する費用です。主なものは、補佐職員の配置や特別支援学級就学奨励費です。	4,803	251
	○ 中学校就学援助費	経済的理由により就学が困難であると認められる生徒の保護者への就学に係る諸費用の支給に要する費用です。	13,567	253
	○ 中学校部活動助成費	中学校部活動の助成に要する費用です。中学校の部活動の育成・活性化を図ることを目的としています。	1,870	253
	○ 定時制高校管理費	定時制高校（豊翔館）の運営費や学校施設の維持管理に要する費用です。	17,234	253
	○ 幼稚園費	子ども・子育て支援制度に基づく幼稚園を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	4,322	257
	○ 認定こども園費	認定こども園（特定教育）を利用する児童の保護者に対する施設型給付費です。子育てしている家庭を支援することを目的としています。	5,924	257
	○ 幼稚園就園奨励事業費	子ども・子育て支援制度の対象とならない幼稚園に通う園児を対象に、幼児教育の普及・充実及び経済的負担の軽減を目的とした就園奨励制度です。なお、幼児教育の無償化が開始する平成31年10月1日以降は、新たな給付制度への移行を予定しています。	8,302	257

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
新規	○ 幼稚園利用給付事業費	幼児教育の無償化が開始する平成31年10月1日以降に開始を予定している新たな給付制度で、子ども・子育て支援制度の対象とならない幼稚園に通う園児を対象にした給付金です。	15,259	259
新規	○ 放課後子ども教室事業	子どもたちの放課後の安全・安心な居場所をつくり、学習や様々な体験活動などを行う事業です。小学校1・2年生の希望者を対象に、週3～4日（1日1時間程度）の実施を予定しています。平成31年度は町内の2つの小学校（剣北小学校、室木小学校）を先行して実施します。	526	265
	○ 公民館施設管理費	中央公民館の維持管理や修繕等に要する費用です。主なものは、光熱水費、各種委託料です。	20,342	267
	○ 公民館図書室運営費	中央公民館図書室の運営に要する費用です。主なものは、図書購入費です。	1,674	269
新規	○ 公民館大規模改修事業費	中央公民館の施設整備に要する費用です。平成31年度は外壁補修、屋上防水、空調設備及び照明のLED化の改修工事を予定しています。	218,508	271
	○ 伊藤常足旧宅保存整備事業費	県指定史跡「伊藤常足旧宅」の保存整備工事に要する費用です。事業期間は平成30年度から平成31年度までの2年間を予定しています。	15,015	277
	○ 体育総合施設管理費	体育総合施設（グラウンド、体育館、武道館、弓道場、テニス場、総合プール）の維持管理等に要する費用です。	14,978	281
	○ 学校給食センター管理費	小・中学校の学校給食の実施に要する費用です。主なものは調理・配送業務の民間委託に要する費用です。平成31年度は共同調理場の床面改修工事を予定しています。	45,948	285

12款 公債費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	○ 長期債償還元金	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の元金の償還予定額です。	900,192	289
	○ 長期債償還利子	建設事業や歳入の補てん財源として発行した地方債の利子の支払予定額です。	44,165	289

14款 予備費

区分	事業名	事業概要	事業費 (千円)	予算書 頁
	予備費	年度中途における予定外の支出や予算超過の支出に充てるための使途を特定していない予算です。	10,000	290

4 町税の状況

単位：千円

税目	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 町民税	736,700	727,441	9,259	1.3
(1) 個人	566,594	557,349	9,245	1.7
① 現年課税分	561,972	551,105	10,867	2.0
② 滞納繰越分	4,622	6,244	△ 1,622	△ 26.0
(2) 法人	170,106	170,092	14	0.0
① 現年課税分	170,000	170,000	0	0.0
② 滞納繰越分	106	92	14	15.2
2 固定資産税	927,655	895,330	32,325	3.6
(1) 固定資産税	917,760	885,432	32,328	3.7
① 現年課税分	910,000	877,758	32,242	3.7
② 滞納繰越分	7,760	7,674	86	1.1
(2) 国有資産等所在市町村交付金	9,895	9,898	△ 3	△ 0.0
3 軽自動車税	51,611	50,358	1,253	2.5
(1) 軽自動車税	51,205	50,358	847	1.7
① 現年課税分	49,892	49,394	498	1.0
② 滞納繰越分	1,313	964	349	36.2
(2) 環境性能割	406		406	皆増
4 町たばこ税	140,000	130,000	10,000	7.7
合計	1,855,966	1,803,129	52,837	2.9

(積算式)

1 町民税 (1) 個人 ① 現年課税分	
(1) 均等割 @3,500円×7,424人×98.0% (徴収率) =	25,464,320円
(2) 所得割 (一般所得) 542,071,000円 (調定見込額) ×98.0% (徴収率) =	531,229,580円
(3) 所得割 (退職所得) 5,278,400円 (調定見込額) ×100% (徴収率) =	5,278,400円
計	561,972,300円
1 町民税 (1) 個人 ② 滞納繰越分	
18,491,200円 (調定見込額) ×25.0% (徴収率) =	4,622,800円
1 町民税 (2) 法人 ① 現年課税分	
(1) 均等割 法人の種別 (資本金等の額・従業者数)	
第1号法人 (1千万円以下・50人以下) @50,000円×208社 =	10,400,000円
第2号法人 (1千万円以下・50人超え) @120,000円×1社 =	120,000円
第3号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人以下) @130,000円×55社 =	7,150,000円
第4号法人 (1千万円を超え1億円以下・50人超え) @150,000円×8社 =	1,200,000円
第5号法人 (1億円を超え10億円以下・50人以下) @160,000円×14社 =	2,240,000円
第6号法人 (1億円を超え10億円以下・50人超え) @400,000円×4社 =	1,600,000円
第7号法人 (10億円超え・50人以下) @410,000円×16社 =	6,560,000円
第8号法人 (10億円を超え50億円以下・50人超え) @1,750,000円×0社 =	0円
第9号法人 (50億円超え・50人超え) @3,000,000円×5社 =	15,000,000円
小計① (311社)	44,270,000円
(2) 法人税割 1,331,952,500円 (課税標準額) ×9.7% (税率) =	129,199,393円
小計②	129,199,393円
173,469,393円 (調定見込額 (①44,270,000円+②129,199,393円)) ×98.0% (徴収率) =	170,000,005円
1 町民税 (2) 法人 ② 滞納繰越分	
533,700円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	106,740円
2 固定資産税 (1) 固定資産税 ① 現年課税分	
66,326,576,533円 (課税標準額) ×1.4% (税率) ×98.0% (徴収率) =	910,000,630円
(課税標準額の内訳 ①土地17,042,468,482円②家屋26,203,086,837円③償却資産23,081,021,214円)	
2 固定資産税 (1) 固定資産税 ② 滞納繰越分	
38,804,400円 (調定見込額) ×20.0% (徴収率) =	7,760,880円
2 固定資産税 (2) 国有資産等所在市町村交付金	
福岡県9,373千円、財務局26千円、九州森林管理局107千円、中間市389千円	9,895,000円
3 軽自動車税 (1) 軽自動車税 ① 現年課税分	
51,971,300円 (調定見込額) ×96.0% (徴収率) =	49,892,448円
3 軽自動車税 (1) 軽自動車税 ② 滞納繰越分	
5,255,300円 (調定見込額) ×25.0% (徴収率) =	1,313,825円
3 軽自動車税 (2) 環境性能割	
101,500円 (調定見込額) ×4か月 =	406,000円

5 地方交付税等の状況

単位：千円

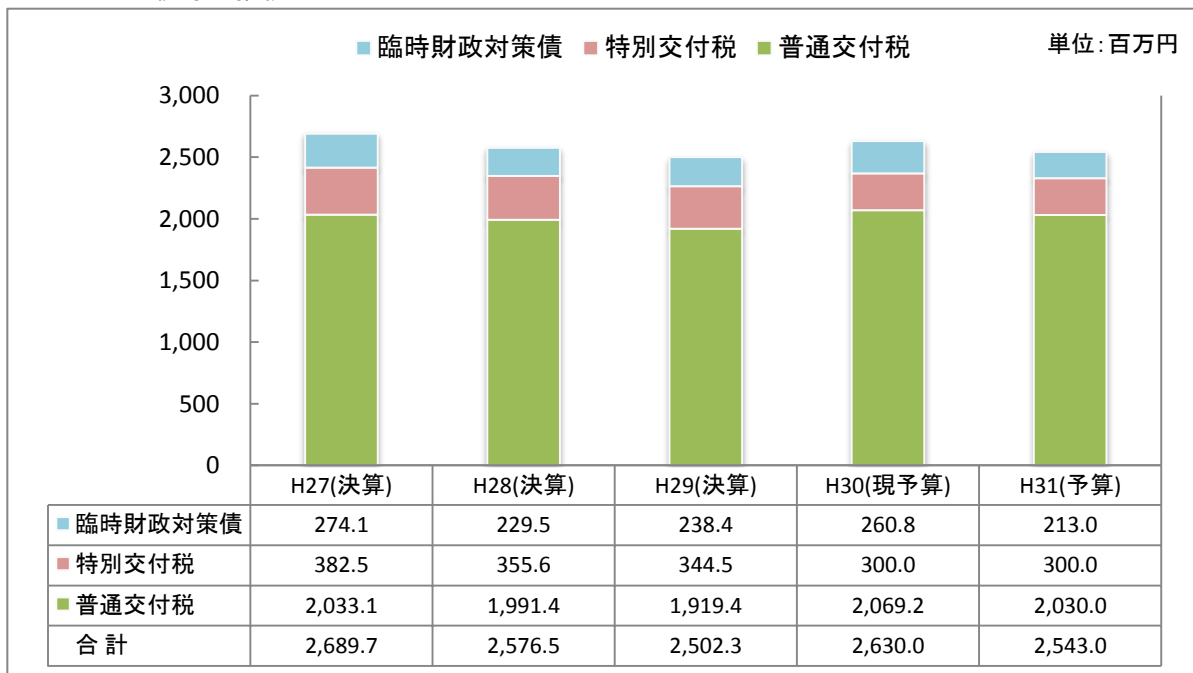
項目	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
地方交付税	2,330,000	2,330,000	0	0.0
普通交付税	2,030,000	2,030,000	0	0.0
特別交付税	300,000	300,000	0	0.0
臨時財政対策債※	213,000	234,000	△ 21,000	△ 9.0
合計（臨時財政対策債を含む）	2,543,000	2,564,000	△ 21,000	△ 0.8

※ 臨時財政対策債（町債）は、地方財政の一般財源の不足を補てんするため、普通交付税の代替財源として借り入れるものであり、その元利償還金相当額は後年度の普通交付税に全額保障される。

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するもので、国の地方財政計画の中で地方交付税の総額が示されます。平成31年度の地方財政計画においては、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源総額について、前年度を上回る水準（+1.0%）が確保されました。地方交付税の総額は、地方税収入の増加などが見込まれる中、前年度より増加（+1.1%）していますが、その一方で、赤字地方債である臨時財政対策債の発行可能額は大幅に減少（△18.3%）する見込みです。

このような状況の中、鞍手町の平成31年度当初予算において、普通交付税では基準財政需要額（臨時財政対策債振替後）及び基準財政収入額が前年度と同水準になることが見込まれるため、前年度と同額の2億3,000万円としています。特別交付税は前年度と同額の3億円、臨時財政対策債は前年度発行可能額2億6,082万円（前年度当初予算額2億3,400万円）に地方財政計画の伸率を乗じた2億1,300万円（前年度比2,100万円（△9.0%）の減とし、臨時財政対策債を含む地方交付税等の総額を25億4,300万円（前年度比2,100万円（△0.8%）の減としています。

○地方交付税等の推移（図2）



※ H27からH29までは決算額、H30は現予算額（3月議会提出分まで）、H31は当初予算額である。

6 地方債の状況

(1) 会計別地方債借入予定額

単位：千円

項目	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	増減率 %
1 一般会計	739,000	643,100	95,900	14.9
(1) 普通債	526,000	409,100	116,900	28.6
① 過疎対策事業債	466,800	391,400	75,400	19.3
② 過疎対策事業債以外	59,200	17,700	41,500	234.5
(2) その他	213,000	234,000	△ 21,000	△ 9.0
① 臨時財政対策債	213,000	234,000	△ 21,000	△ 9.0
② 臨時財政対策債以外	0	0	0	なし
2 特別会計	1,715,400	296,400	1,419,000	478.7
(1) 流域関連公共下水道事業	249,400	256,400	△ 7,000	△ 2.7
(2) 地方独立行政法人くらて病院貸付金等	1,466,000	40,000	1,426,000	3,565.0
3 企業会計	0	0	0	なし
(1) 水道事業	0	0	0	なし
合計	2,454,400	939,500	1,514,900	161.2

○ 一般会計 7億3,900万円 前年度比9,590万円増 (14.9%)

過疎対策事業債は、4億6,680万円の前年度比7,540万円 (19.3%) の増としています。

過疎対策事業債の財源充当額は、①公立保育所大規模改修事業費950万円、②道路維持管理事業費1,150万円、③幸田・本村線道路改良事業費840万円、④くらて病院移転地周辺道路改良事業費2,000万円、⑤橋梁維持管理事業費2,530万円、⑥下水道事業特別会計繰出金1億3,000万円、⑦公民館大規模改修事業費2億1,850万円、⑧伊藤常足旧宅保存整備事業費860万円、⑨過疎地域自立促進特別事業基金積立金3,500万円です。

また、過疎対策事業債以外では、5,920万円の前年度比4,150万円 (234.5%) の増としています。

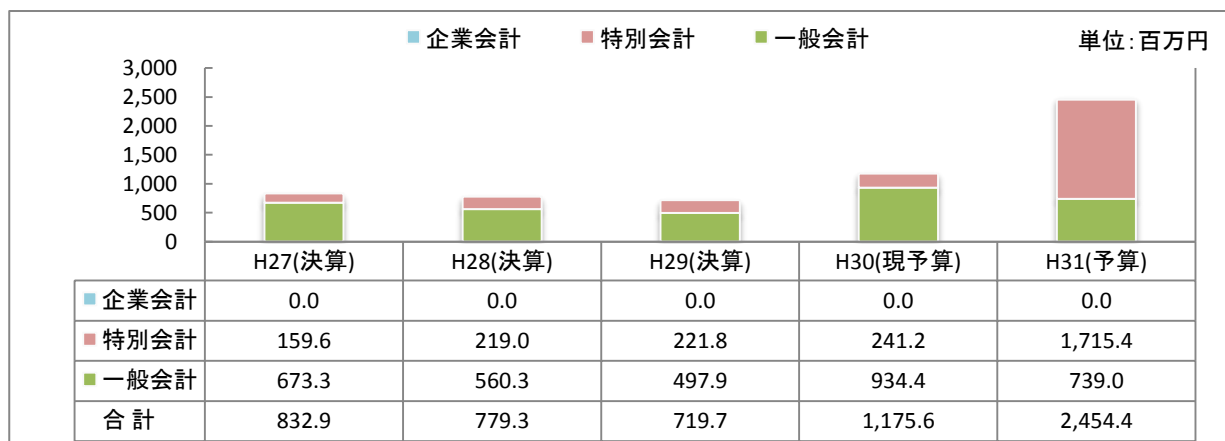
○ 特別会計 17億1,540万円 前年度比14億1,900万円増 (478.7%)

流域関連公共下水道事業特別会計は、2億4,940万円の前年度比700万円 (△2.7%) の減としています。

地方独立行政法人くらて病院貸付金等特別会計は、14億6,600万円の前年度比14億2,600万円 (3,565.0%) の増としています。これは、新病院建設事業分で14億1,000万円 (皆増) の増などによるものです。

○ 企業会計 起債予定なし (前年度比なし)

○地方債借入額の推移 (図3)



※ H27からH29までは決算額、H30は現予算額 (3月議会提出分まで)、H31は当初予算額である。

7 地方債現在高の状況

(1) 会計別地方債現在高

単位：千円

項目	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	平成31年度末 現在高見込額
1 一般会計	8,514,956	8,440,550	8,260,218	8,296,025	8,134,833
(1) 普通債	4,752,965	4,752,345	4,656,338	4,744,914	4,697,462
① 過疎対策事業債	3,082,065	3,273,609	3,351,663	3,614,412	3,684,449
② 過疎対策事業債以外	1,670,900	1,478,736	1,304,675	1,130,502	1,013,013
(2) 災害復旧債				2,800	2,800
(3) その他	3,761,991	3,688,205	3,603,880	3,548,311	3,434,571
① 臨時財政対策債	3,164,559	3,205,646	3,235,850	3,273,108	3,246,520
② 臨時財政対策債以外	597,432	482,559	368,030	275,203	188,051
2 特別会計	4,905,994	4,767,613	4,644,453	4,563,581	5,996,925
(1) 流域関連公共下水道事業	3,463,327	3,530,629	3,584,874	3,635,460	3,727,803
(2) 地方独立行政法人くらはて病院貸付金等	1,442,667	1,236,984	1,059,579	928,121	2,269,122
3 企業会計	1,091,331	1,056,955	1,002,966	947,602	890,820
(1) 水道事業	1,091,331	1,056,955	1,002,966	947,602	890,820
合計	14,512,281	14,265,118	13,907,637	13,807,208	15,022,578

※1 平成27年度及び平成28年度の年度末現在高には、当該年度に予算措置した繰越分は含まない。

※2 平成30年度末現在高見込額は現予算額(3月議会提出分まで)を、平成31年度末現在高見込額は当初予算額を反映させたものである。

※3 地方独立行政法人くらはて病院貸付金等特別会計は、平成24年度以前の旧鞍手町病院事業及び旧鞍手町介護老人保健施設事業に係る公営企業債及び過疎対策事業債(病院分)を含む。

○ 一般会計 81億3,483万円 前年度比1億6,119万円減(△1.9%)

普通債は、46億9,746万円の前年度比4,745万円(△1.0%)の減となっています。これは、過疎対策事業債が36億8,445万円の前年度比7,004万円(1.9%)の増となったものの、過疎対策事業債以外の地方債が10億1,301万円の前年度比1億1,749万円(△10.4%)の減となったことによるものです。

災害復旧債は、280万円の前年度と同額となっています。

その他は、34億3,457万円の前年度比1億1,374万円(△3.2%)の減となっています。

○ 特別会計 59億9,693万円 前年度比14億3,334万円増(31.4%)

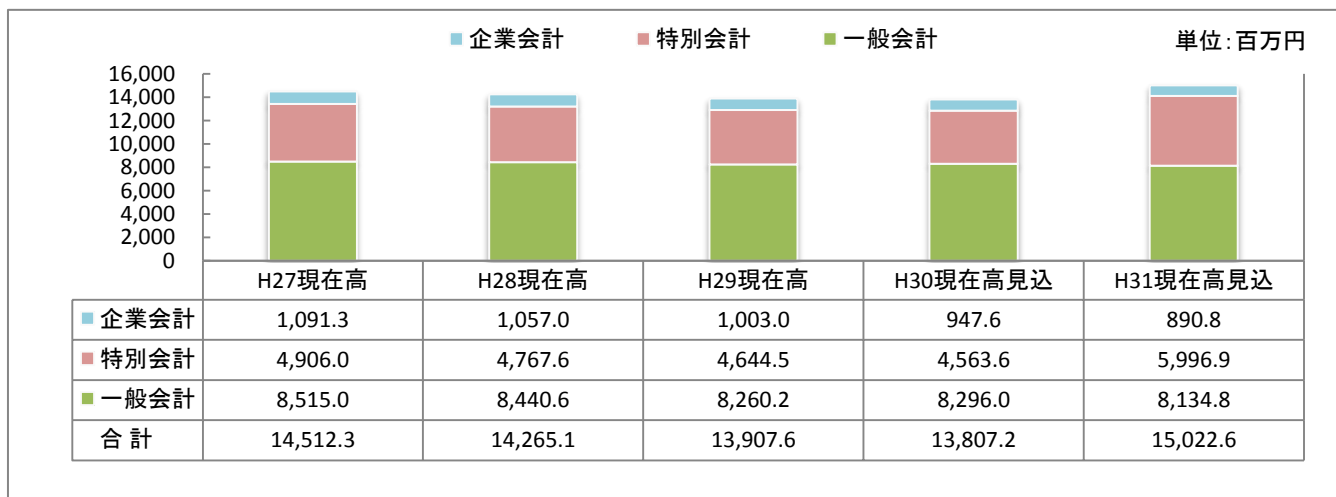
流域関連公共下水道事業特別会計は、37億2,780万円の前年度比9,234万円(2.5%)の増となっています。

地方独立行政法人くらはて病院貸付金等特別会計は、22億6,912万円の前年度比13億4,100万円(144.5%)の増となっています。

○ 企業会計 8億9,082万円 前年度比5,678万円減(△6.0%)

水道事業会計は、8億9,082万円の前年度比5,678万円(△6.0%)の減となっています。

○ 地方債現在高の推移(図4)



8 基金の状況

(1) 積立基金（定額運用基金は除く）

単位：千円

基金名	平成29年度末	平成30年度末			平成31年度末		
	現在高 A	積立予定額 B	取崩し予定額 C	現在高見込額 D=A+B-C	積立予定額 E	取崩し予定額 F	現在高見込額 G=D+E-F
財政調整基金	1,256,890	1,348	402,609	855,629	1,301	527,747	329,183
減債基金	623,477	1,006	118,000	506,483	687	79,000	428,170
職員退職手当基金	134,640	202	32,000	102,842	149	44,000	58,991
庁用自動車購入費引当基金	435	1		436	1		437
過疎地域自立促進特別事業基金	150,098	35,236	13,000	172,334	35,248	13,600	193,982
ふるさとづくり事業引当基金	636	1		637	1		638
公共施設等整備基金	229,807	150,345		380,152	150,254		530,406
地域福祉基金	487	1		488	1		489
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,906	7		10,913	7		10,920
九州縦貫自動車道横断構造物内照明の維持管理費引当基金	1,170	1		1,171	1		1,172
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	0	2,299		2,299	2,299		4,598
ふるさと応援基金	16,435	60,014	15,854	60,595	50,019	33,296	77,318
谷山池パイプライン水利施設維持管理運営基金	812,678	12,045	10,798	813,925	370	6,002	808,293
かんがい施設維持管理運営基金	3,713,991	10,785	79,478	3,645,298	6,807	25,618	3,626,487
国民健康保険財政調整基金	0			0			0
流域関連公共下水道事業基金	160,751	15,389	26,640	149,500	35,459	29,992	154,967
合計	7,112,401	288,680	698,379	6,702,702	282,604	759,255	6,226,051

※1 平成29年度現在高には出納整理期間の収入支出を含む。

※2 平成30年度末は現予算額（3月議会提出分まで）、平成31年度末は当初予算額を反映させたものである。

※3 現在高（見込額）には、元職員の積立基金に係る横領額（平成29年度末166,942,280円、平成30・31年度末166,822,280円）は含んでいない。

9 給与費等の状況

(1) 一般職

単位：千円

目名	平成31年度				
	給料 A	職員手当 B	共済費 C	合計 D=A+B+C	職員数 (人)
一般会計	470,444	367,716	155,867	994,027	126
議会費	11,450	5,117	3,012	19,579	3
一般管理費	103,785	163,263	44,674	311,722	27
うち退職手当		103,363		103,363	
税務総務費	30,077	18,526	10,403	59,006	9
戸籍住民基本台帳費	23,778	12,946	7,090	43,814	7
選挙管理委員会費	4,824	2,963	1,530	9,317	1
参議院議員通常選挙費		800		800	
県知事県議会議員選挙費		289		289	
鞍手町議会議員選挙費		300		300	
社会福祉総務費	78,853	42,604	23,891	145,348	21
プレミアム付商品券事業費		184		184	
児童福祉総務費	54,959	30,515	16,050	101,524	16
人権推進事業総務費	7,865	4,995	2,561	15,421	2
保健衛生総務費	31,927	15,699	9,366	56,992	8
農業総務費	19,212	11,211	6,254	36,677	5
商工総務費	10,516	5,585	3,121	19,222	3
土木総務費	22,368	12,946	6,699	42,013	6
都市計画総務費	11,530	6,724	3,477	21,731	3
住宅管理費	11,782	6,866	3,512	22,160	3
事務局費	16,927	9,500	5,246	31,673	4
社会教育総務費	26,221	14,651	7,759	48,631	7
学校給食総務費	4,370	2,032	1,222	7,624	1
流域関連公共下水道事業特別会計	16,221	8,978	4,824	30,023	4
一般管理費	8,891	4,351	2,569	15,811	2
公共下水道建設事業費	7,330	4,627	2,255	14,212	2
水道事業会計	28,962	19,239	9,199	57,400	7
配水及び給水費	11,552	8,008	3,848	23,408	3
総係費	17,410	11,231	5,351	33,992	4
合 計	515,627	395,933	169,890	1,081,450	137

※1 水道事業会計の職員手当には賞与引当金繰入額を、共済費には法定福利費引当金繰入額を含む。

(2) 特別職のうち、「その他の特別職」の状況(一般会計)

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
02	01	01	一般管理費				
				表彰委員報酬	14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
				情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
				政治倫理審査会委員報酬	32	7	@4,500×7人×1日=31,500円
				国民保護協議会委員報酬	9	2	@4,500×2人×1日=9,000円
				行政不服審査会委員報酬	45	5	@4,500×5人×2日=45,000円
				特別職報酬等審査会委員報酬	135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
02	01	05	財産管理費				
				中学校跡地等利用検討委員報酬	36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
02	01	06	企画費				
				総合計画審議会委員報酬	338	15	@4,500×15人×5日=337,500円
				行財政改革推進委員報酬	378	14	@4,500×14人×6日=378,000円
				総合戦略推進委員報酬	378	14	@4,500×14人×6日=378,000円
				空家対策流通促進協議会委員報酬	81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
				地域公共交通会議委員報酬	216	12	@4,500×12人×4日=216,000円
				地域公共交通会議幹事会委員報酬	27	3	@4,500×3人×2日=27,000円
02	01	10	安全対策費				
				防犯灯設置協議会委員報酬	68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
				空家等対策協議会委員報酬	90	5	@4,500×5人×4日=90,000円
02	02	01	税務総務費				
				固定資産評価補助員報酬	68	5	@4,500×5人×3日=67,500円
				固定資産評価審査委員報酬	41	3	@4,500×3人×3日=40,500円
02	04	01	選挙管理委員会費				
				選挙管理委員報酬	345	4	@93,300×1人=93,300円 @83,600×3人=250,800円
02	04	03	参議院議員通常選挙費				
				投票管理者報酬	82	5	@16,400円×5人=82,000円
				開票管理者報酬	15	1	@14,900円×1人=14,900円
				投票立会人報酬	111	10	@11,100円×2人×5投票所=111,000円
				開票立会人報酬	101	10	@10,100円×10人=101,000円
				期日前投票所の投票管理者報酬	170	1	@10,000×1人×17日=170,000円
				期日前投票所の投票立会人報酬	340	2	@10,000×2人×17日=340,000円
02	04	05	県知事県議会議員選挙費				
				投票管理者報酬	82	5	@16,400円×5人=82,000円
				開票管理者報酬	15	1	@14,900円×1人=14,900円
				投票立会人報酬	111	10	@11,100円×2人×5投票所=111,000円
				開票立会人報酬	101	10	@10,100円×10人=101,000円
				期日前投票所の投票管理者報酬	60	1	@10,000×1人×6日=60,000円
				期日前投票所の投票立会人報酬	120	2	@10,000×2人×6日=120,000円
02	04	07	鞍手町議会議員選挙費				
				選挙長報酬	14	1	@13,900円×1人=13,900円
				投票管理者報酬	82	5	@16,400円×5人=82,000円
				選挙立会人報酬	95	10	@9,500円×10人=95,000円
				投票立会人報酬	111	10	@11,100円×2人×5投票所=111,000円
				期日前投票所の投票管理者報酬	40	1	@10,000×1人×4日=40,000円
				期日前投票所の投票立会人報酬	80	2	@10,000×2人×4日=80,000円
02	05	02	工業統計調査費				
				統計調査員報酬	89	3	@29,600×3人=88,800円
02	05	10	経済センサス調査費				
				統計調査員報酬	172	2	@86,000×2人=172,000円
02	05	12	農林業センサス調査費				
				統計指導員報酬	41	2	@20,060×2人=40,120円
				統計調査員報酬	611	18	@33,920×18人=610,560円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
02	06	01	監査委員費				
			知識経験者報酬		373	1	@372,600×1人=372,600円
			議会選出者報酬		261	1	@260,700×1人=260,700円
03	01	01	社会福祉総務費				
			地域福祉計画策定委員報酬		117	13	@4,500×13人×2日=117,000円
			民生委員推せん委員報酬		108	8	@4,500×8人×3日=108,000円
03	01	03	障害者福祉費				
			障害者計画・障害福祉計画策定委員報酬		50	11	@4,500×11人×1日=49,500円
03	01	04	高齢者福祉費				
			高齢者保健福祉計画推進委員報酬		54	12	@4,500×12人×1日=54,000円
03	01	06	地域包括支援センター事業費				
			運営協議会委員報酬		36	4	@4,500×4人×2日=36,000円
03	02	01	児童福祉総務費				
			子ども・子育て会議委員報酬		396	11	@4,500×11人×8日=396,000円
03	02	02	保育所費（公立）				
			保育所医報酬		251	2	@125,300×2保育所=250,600円
			保育所歯科医報酬		251	2	@125,300×2保育所=250,600円
03	05	01	人権推進事業総務費				
			男女共同参画審議会委員報酬		81	9	@4,500×9人×2日=81,000円
			男女共同参画推進委員報酬		200	2	@20,000×2人×5日=200,000円
03	05	02	隣保館運営費				
			隣保館運営審議会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
04	01	01	保健衛生総務費				
			健康づくり推進協議会委員報酬		72	8	@4,500×8人×2日=72,000円
04	01	02	予防費				
			予防接種被害調査委員報酬		18	4	@4,500×4人×1日=18,000円
04	01	03	環境衛生費				
			環境対策審議会委員報酬		63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
			ゴルフ場環境問題協議会委員報酬		122	9	@4,500×9人×3日=121,500円
04	01	06	病院事業費				
			くらて病院評価委員報酬		108	6	@4,500×6人×4日=108,000円
06	01	01	農業委員会費				
			農業委員報酬		6,344	13	@279,200×1人=279,200円 @260,700×2人=521,400円 @242,300×10人=2,423,000円 @20,000×13人×12月=3,120,000円
06	01	05	農地費				
			西川沿岸大型かんがい排水施設委員報酬		95	21	@4,500×21人×1日=94,500円
06	01	06	水田農業経営確立対策事業費				
			農政推進会議委員報酬		126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
07	01	02	商工振興費				
			中小企業振興審議会委員報酬		54	6	@4,500×6人×2日=54,000円
			工場等設置奨励審議会委員報酬		108	6	@4,500×6人×4日=108,000円
08	03	02	河川維持費				
			六田川治水対策検討委員報酬		126	14	@4,500×14人×2日=126,000円
08	04	01	都市計画総務費				
			都市計画審議会委員報酬		81	6	@4,500×6人×3日=81,000円
08	05	01	住宅管理費				
			町営住宅審議会委員報酬		63	5	@4,500×5人×2日=45,000円 @4,500×2人×2日=18,000円

款	項	目	目名	説明	当初予算額 (千円)	人数 (人)	積算式
09	01	02	非常備消防費				
			消防団長報酬		171	1	@170,500×1人=170,500円
			消防副団長報酬		123	1	@122,800×1人=122,800円
			消防分団長報酬		418	5	@83,600×5人=418,000円
			消防副分団長報酬		239	5	@47,800×5人=239,000円
			消防班長報酬		1,052	22	@47,800×22人=1,051,600円
			消防団員報酬		4,095	130	@31,500×130人=4,095,000円
09	01	04	水防費				
			水防協議会委員報酬		36	8	@4,500×8人×1日=36,000円
09	01	05	災害対策費				
			防災会議委員報酬		68	15	@4,500×15人×1日=67,500円
10	01	01	教育委員会費				
			教育委員報酬		1,117	4	@279,200×4人=1,116,800円
10	01	02	事務局費				
			学校医報酬		760	5	@151,900×5校=759,500円
			学校歯科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
			薬剤師報酬		915	8	@114,300×8校=914,400円
			耳鼻咽喉科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
			眼科医報酬		1,216	8	@151,900×8校=1,215,200円
10	01	03	教育振興費				
			奨学生選考委員報酬		14	3	@4,500×3人×1日=13,500円
10	01	04	外国青年招致事業費				
			非常勤特別職報酬		7,740	2	@330,000×1人×8月=2,640,000円 @325,000×1人×4月=1,300,000円 @325,000×1人×8月=2,600,000円 @300,000×1人×4月=1,200,000円
10	06	01	社会教育総務費				
			社会教育委員報酬		135	6	@4,500×6人×5日=135,000円
10	06	02	公民館費				
			公民館運営審議会委員報酬		135	10	@4,500×10人×3日=135,000円
10	06	04	文化財保護費				
			文化財保存協議会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	06	05	歴史民俗博物館費				
			運営協議会委員報酬		23	5	@4,500×5人×1日=22,500円
10	07	01	保健体育総務費				
			スポーツ推進委員報酬		360	10	@4,500×10人×8日=360,000円
10	07	03	学校給食総務費				
			共同調理場運営審議会委員報酬		63	7	@4,500×7人×2日=63,000円
			合計		35,683	720	

10 賃金等の状況

(1) 職種別賃金等の積算例

単位：円

区 分	賃 金		社会保険料 B	合 計 C=A+B
	賃金 A	内 訳		
一般事務等				
一般事務				
臨時職員（パート）		・ 賃金 890円×必要時間数	(注1)	
臨時職員（日額）	1,775,140	・ 賃金 6,640円×243日=1,613,520円 ・ 期末補給賃金 670円×166日=111,220円 ・ 通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 1,775,140円	280,239	2,055,379
臨時選挙事務員（日額）		・ 賃金 6,860円×必要日数 ・ 通勤費 4,200円×必要月数	(注2)	
嘱託職員（月額）	2,361,580	・ 賃金 158,300円×12月=1,899,600円 ・ 期末補給賃金 158,300円×2.6月=411,580円 ・ 通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,361,580円	359,907	2,721,487
嘱託職員（隣保館館長 （月額））	2,533,860	・ 賃金 170,100円×12月=2,041,200円 ・ 期末補給賃金 170,100円×2.6月=442,260円 ・ 通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,533,860円	383,221	2,917,081
教諭				
嘱託養護教諭（月額）	2,707,600	・ 賃金 182,000円×12月=2,184,000円 ・ 期末補給賃金 182,000円×2.6月=473,200円 ・ 通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,707,600円	425,064	3,132,664
教育指導員（日額）	1,875,000	・ 賃金 12,500円×150日=1,875,000円	(注1)	
生涯学習指導員（日額）	1,875,000	・ 賃金 12,500円×150日=1,875,000円	(注1)	

単位：円

区 分	賃 金		社会保険料 B	合 計 C=A+B
	賃金 A	内 訳		
技労職				
調理師				
臨時調理師（パート）		・賃金 900円×必要時間数	(注1)	
臨時調理師（日額）	1,801,100	・賃金 6,740円×243日=1,637,820円 ・期末補給賃金 680円×166日=112,880円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 1,801,100円	280,393	2,081,493
嘱託調理師（月額）	2,250,620	・賃金 150,700円×12月=1,808,400円 ・期末補給賃金 150,700円×2.6月=391,820円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,250,620円	338,291	2,588,911
医療・福祉職				
保育士				
臨時保育士（パート）		・賃金 1,020円×必要時間数	(注1)	
嘱託保育士（月額）	2,542,620	・賃金 170,700円×12月=2,048,400円 ・期末補給賃金 170,700円×2.6月=443,820円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,542,620円	420,432	2,963,052
保健師				
嘱託保健師（月額）	3,113,480	・賃金 209,800円×12月=2,517,600円 ・期末補給賃金 209,800円×2.6月=545,480円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 3,113,480円	491,764	3,605,244
包括支援センター				
嘱託看護師、嘱託介護支援専門員及び嘱託社会福祉士（月額）	2,970,400	・賃金 200,000円×12月=2,400,000円 ・期末補給賃金 200,000円×2.6月=520,000円 ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,970,400円 ※主任は月額に20,000円を加算	450,848	3,421,248
嘱託ケアプランナー（月額）	2,450,400	・賃金 200,000円×12月=2,400,000円 ・期末補給賃金 なし ・通勤費 4,200円×12月=50,400円 計 2,450,400円	370,560	2,820,960

(注1) 勤務時間・勤務日数が、常時雇用者の4分の3未満で、短時間労働者(①週の所定労働時間が20時間以上であること、②雇用期間が1年以上見込まれること、③賃金の月額が8.8万円以上であること、④学生でないこと)の全ての要件に該当する場合は、厚生年金保険・健康保険の適用対象者となる。

(注2) 勤務時間・勤務日数が、常時雇用者の4分の3以上で、雇用期間が2か月以上見込まれる場合は、厚生年金保険・健康保険の適用対象者となる。

11 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費 その他社会保障施策に要する経費

消費税率（国・地方）については、平成26年4月1日より5%から8%に引き上げられたことに伴い、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成31年度一般会計予算における社会保障財源化分の地方消費税交付金は下記のとおり充当しています。

なお、平成31年10月1日から消費税率が10%に引上げられる予定ですが、地方消費税が国を通じて県に払い込まれるまでには一定期間を要すことから、社会保障財源化分の地方消費税交付金は前年度と同額の1.2億円を見込んでいます。

・歳入 地方消費税交付金(社会保障財源化分)	総額	1.2 億円
・歳出 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	総額	30.9 億円

単位：千円

項目	施 策	経 費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	社会保障財 源化分の 地方消費税 交付金	その他
社会福祉	一般管理費	9,540					604	8,936
	社会福祉総務費	60,535				7,939	3,332	49,264
	障害者福祉費	539,953	266,756	133,743			8,834	130,620
	高齢者福祉費	29,299		1,669		4,820	1,445	21,365
	重度障害者医療対策費	50,947		19,824		9,252	1,385	20,486
	総合福祉センター施設費	50,406				4,712	2,894	42,800
	プレミアム付商品券事業費	32,518	32,518					
	児童福祉総務費	102,801	3,818	3,818		14,134	5,133	75,898
	保育所費（公立）	139,958	3,442			27,901	6,880	101,735
	保育所費（私立）	250,771	100,326	51,092		40,434	3,732	55,187
	保育所費（広域等）	11,473	5,552	2,776		179	188	2,778
	児童福祉施設費	36,659	10,404	11,235			951	14,069
	児童手当費	238,263	164,694	36,637			2,339	34,593
	子ども医療対策費	67,874		17,847		7,152	2,716	40,159
	ひとり親家庭等医療対策費	18,921		7,493		2,746	550	8,132
	障害児支援費	50,805	25,365	12,682			808	11,950
	扶助費	229				228		1
	隣保館運営費	10,227		7,344			183	2,700
	教育振興費	52,062	1,102				3,228	47,732
	幼稚園費	33,807	14,011	7,107			804	11,885
社会教育総務費	1,200					76	1,124	
小 計	1,788,248	627,988	313,267		119,497	46,082	681,414	
社会保険	社会福祉総務費	519,920	17,657	115,953			24,470	361,840
	介護保険事業費	343,879				27,888	20,016	295,975
	地域包括支援センター事業費	35,117				35,117		
	小 計	898,916	17,657	115,953		63,005	44,486	657,815
保健衛生	保健衛生総務費	43,457	200	267			2,723	40,267
	予防費	49,462	1,918	1,348			2,926	43,270
	健康増進事業費	20,018	135	1,131		3,590	960	14,202
	母子保健対策費	22,011	2,734	1,622		2,538	958	14,159
	病院事業費	270,895					17,159	253,736
	小 計	405,843	4,987	4,368		6,128	24,726	365,634
合 計	3,093,007	650,632	433,588		188,630	115,294	1,704,863	

※社会保障財源化分の地方消費税交付金は、各経費に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。

12 事業別財源内訳表（平成31年度一般会計当初予算）

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
01	01	01	議会費	一般職人件費	総務課人事係	19,579	22,611	△ 3,032					19,579
01	01	01	議会費	議会運営費	議会事務局	67,116	67,392	△ 276					67,116
01	01	01	議会費	議会事務局費	議会事務局	7,117	7,016	101					7,117
			議会費 計			93,812	97,019	△ 3,207					93,812
02	01	01	一般管理費	秘書事務費	総務課庶務管 財係	1,975	1,975						1,975
02	01	01	一般管理費	総務管理費	総務課庶務管 財係	8,422	8,473	△ 51					8,422
02	01	01	一般管理費	駐在員・連絡員事 務費	総務課庶務管 財係	25,244	25,870	△ 626		263			24,981
02	01	01	一般管理費	特別職人件費	総務課人事係	23,375	29,437	△ 6,062					23,375
02	01	01	一般管理費	一般職人件費	総務課人事係	321,262	296,998	24,264				44,553	276,709
02	01	01	一般管理費	人事管理費	総務課人事係	11,749	9,327	2,422					11,749
02	01	01	一般管理費	職員研修費	総務課人事係	1,240	1,264	△ 24					1,240
			一般管理費 計			393,267	373,344	19,923		263		44,553	348,451
02	01	02	文書広報費	文書管理費	総務課庶務管 財係	3,717	3,938	△ 221					3,717
02	01	02	文書広報費	広報費	政策推進課政 策係	3,931	2,639	1,292				360	3,571
02	01	02	文書広報費	わかりやすい予算 説明書発行費	政策推進課財 政係	1,800		1,800					1,800
			文書広報費 計			9,448	6,577	2,871				360	9,088
02	01	03	財政管理費	財政管理費	政策推進課財 政係	710	771	△ 61					710
			財政管理費 計			710	771	△ 61					710
02	01	04	会計管理費	会計管理費	会計課会計係	3,361	3,225	136					3,361
			会計管理費 計			3,361	3,225	136					3,361
02	01	05	財産管理費	財産管理費	総務課庶務管 財係	31,147	38,320	△ 7,173					31,147
02	01	05	財産管理費	庁舎管理費	総務課庶務管 財係	25,288	27,042	△ 1,754					25,288
02	01	05	財産管理費	公用車管理費	総務課庶務管 財係	1,987	1,974	13				1	1,986
02	01	05	財産管理費	鞍手駅関連施設管 理費	総務課庶務管 財係	7,539	6,991	548				4,912	2,627
02	01	05	財産管理費	太陽光発電事業管 理費	総務課庶務管 財係	8,111	8,104	7				8,111	
			財産管理費 計			74,072	82,431	△ 8,359				13,024	61,048
02	01	06	企画費	企画政策費	政策推進課政 策係	2,997	1,103	1,894					2,997
02	01	06	企画費	広域行政費	政策推進課政 策係	2,985	3,120	△ 135	100	261			2,624
02	01	06	企画費	コミュニティ助成 事業費	政策推進課政 策係		2,500	△ 2,500					
02	01	06	企画費	移住定住事業費	政策推進課政 策係	300	300						300
02	01	06	企画費	ふるさと納税推進 費	政策推進課政 策係	81,382	34,319	47,063				50,018	31,364
02	01	06	企画費	シティプロモー ション推進事業費	政策推進課政 策係	1,305	2,380	△ 1,075					1,305
02	01	06	企画費	空家流通促進事業 費	政策推進課政 策係	363	791	△ 428					363
02	01	06	企画費	定住促進奨励金交 付事業費	地域振興課ま ちづくり係	24,862	21,579	3,283	11,154			13,600	108
02	01	06	企画費	賃貸住宅家賃補助 事業費	地域振興課ま ちづくり係	8,655	4,816	3,839		360			8,295
02	01	06	企画費	地域公共交通会議 費	地域振興課ま ちづくり係	448	4,071	△ 3,623					448
02	01	06	企画費	コミュニティバス 等路線運行維持費	地域振興課ま ちづくり係	45,456	49,777	△ 4,321		532		6,559	38,365
02	01	06	企画費	民間路線バス運行 維持費	地域振興課ま ちづくり係	12,972	10,878	2,094					12,972

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			企画費 計			181,725	135,634	46,091	11,254	1,153		70,177	99,141
02	01	07	電算管理費	基幹システム管理費	総務課電算係	139,360	136,932	2,428				2,365	136,995
02	01	07	電算管理費	情報システム管理費	総務課電算係	13,908	11,055	2,853	4,307				9,601
02	01	07	電算管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業費	総務課電算係	3,327	3,316	11					3,327
			電算管理費 計			156,595	151,303	5,292	4,307			2,365	149,923
02	01	08	財政調整基金費	財政調整基金費	政策推進課財政係	187,641	188,139	△ 498			35,000	2,636	150,005
			財政調整基金費計			187,641	188,139	△ 498			35,000	2,636	150,005
02	01	09	土地取引届出等事務費	土地取引届出等事務費	地域振興課まちづくり係	62	24	38		61			1
			土地取引届出等事務費 計			62	24	38		61			1
02	01	10	安全対策費	交通安全対策費	総務課庶務管財係	3,253	4,249	△ 996					3,253
02	01	10	安全対策費	防犯総務費	総務課庶務管財係	1,129	1,054	75					1,129
02	01	10	安全対策費	防犯灯管理費	総務課庶務管財係	2,785	3,640	△ 855					2,785
02	01	10	安全対策費	高齢者運転免許返還事業費	総務課庶務管財係	1,549	1,200	349		175			1,374
02	01	10	安全対策費	危険空家対策事業費	総務課庶務管財係	2,500		2,500	1,250				1,250
			安全対策費 計			11,216	10,143	1,073	1,250	175			9,791
02	01	11	庁舎等建設費	庁舎等建設費	総務課庁舎等建設推進係		70,388	△ 70,388					
			庁舎等建設費 計				70,388	△ 70,388					
02	02	01	税務総務費	一般職人件費	総務課人事係	59,006	55,313	3,693		22,272		1,456	35,278
02	02	01	税務総務費	税務総務費	税務住民課賦課係	8,478	3,405	5,073					8,478
02	02	01	税務総務費	税務総務費	税務住民課収納係	11,201	11,197	4					11,201
02	02	01	税務総務費	固定資産評価審査費	税務住民課収納係	79	118	△ 39					79
			税務総務費 計			78,764	70,033	8,731		22,272		1,456	55,036
02	02	02	賦課徴収費	賦課事務費	税務住民課賦課係	2,885	2,903	△ 18					2,885
02	02	02	賦課徴収費	徴収事務費	税務住民課収納係	1,398	1,345	53					1,398
			賦課徴収費 計			4,283	4,248	35					4,283
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	一般職人件費	総務課人事係	43,814	44,496	△ 682	232	22		7,209	36,351
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	税務住民課住民係	2,755	2,629	126					2,755
02	03	01	戸籍住民基本台帳費	自衛官募集事務費	税務住民課住民係	1	3	△ 2					1
			戸籍住民基本台帳費 計			46,570	47,128	△ 558	232	22		7,209	39,107
02	04	01	選挙管理委員会費	一般職人件費	総務課人事係	9,317	9,183	134					9,317
02	04	01	選挙管理委員会費	選挙管理委員会運営費	税務住民課住民係	414	414						414
			選挙管理委員会費計			9,731	9,597	134					9,731
02	04	02	選挙啓発費	選挙啓発費	税務住民課住民係	21	48	△ 27					21
			選挙啓発費 計			21	48	△ 27					21
02	04	03	参議院議員通常選挙費	一般職人件費	総務課人事係	800		800		800			
02	04	03	参議院議員通常選挙費	参議院議員通常選挙費	税務住民課住民係	6,803		6,803		6,803			
			参議院議員通常選挙費 計			7,603		7,603		7,603			
02	04	05	県知事県議会議員選挙費	一般職人件費	総務課人事係	289	400	△ 111		289			
02	04	05	県知事県議会議員選挙費	県知事県議会議員選挙費	税務住民課住民係	3,199	3,785	△ 586		3,199			

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			県知事県議会議員 選挙費 計			3,488	4,185	△ 697		3,488				
02	04	07	鞍手町議会議員選 挙費	一般職人件費	総務課人事係	300		300						300
02	04	07	鞍手町議会議員選 挙費	鞍手町議会議員選 挙費	税務住民課住 民係	7,155		7,155						7,155
			鞍手町議会議員選 挙費 計			7,455		7,455						7,455
02	05	01	統計調査総務費	統計調査総務費	政策推進課政 策係	19	19			14				5
			統計調査総務費 計			19	19			14				5
02	05	02	工業統計調査費	工業統計調査費	政策推進課政 策係	112	112			109				3
			工業統計調査費 計			112	112			109				3
02	05	04	住宅・土地統計調 査費	住宅・土地統計調 査費	政策推進課政 策係		1,022	△ 1,022						
			住宅・土地統計調 査費 計				1,022	△ 1,022						
02	05	06	国勢調査費	国勢調査費	政策推進課政 策係	129		129		128				1
			国勢調査費 計			129		129		128				1
02	05	07	学校基本調査費	学校基本調査費	政策推進課政 策係	12	12			11				1
			学校基本調査費 計			12	12			11				1
02	05	10	経済センサス調査 費	経済センサス調査 費	政策推進課政 策係	198	17	181		195				3
			経済センサス調査 費 計			198	17	181		195				3
02	05	12	農林業センサス調 査費	農林業センサス調 査費	農政環境課農 業振興係	737		737		732				5
			農林業センサス調 査費 計			737		737		732				5
02	06	01	監査委員費	監査委員費	監査委員事務 局	1,445	1,535	△ 90						1,445
			監査委員費 計			1,445	1,535	△ 90						1,445
03	01	01	社会福祉総務費	一般職人件費	総務課人事係	145,348	146,448	△ 1,100	1,836	62		30,767		112,683
03	01	01	社会福祉総務費	国民健康保険事業 費	保険健康課国 保年金係	191,028	185,291	5,737	17,657	65,239				108,132
03	01	01	社会福祉総務費	高額療養費支払資 金貸付事業費	保険健康課国 保年金係	1,000	1,000							1,000
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	保険健康課公 費医療係	2,057	1,335	722						2,057
03	01	01	社会福祉総務費	後期高齢者医療事 業費	保険健康課公 費医療係	328,892	326,869	2,023		50,714				278,178
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉総務費	福祉人権課福 祉係	1,348	588	760		36		1		1,311
03	01	01	社会福祉総務費	民生委員・児童委 員費	福祉人権課福 祉係	1,898	1,784	114		26				1,872
03	01	01	社会福祉総務費	社会福祉協議会費	福祉人権課福 祉係	50,516	42,918	7,598						50,516
03	01	01	社会福祉総務費	生活支援等事業費	福祉人権課福 祉係	284	284							284
			社会福祉総務費 計			722,371	706,517	15,854	19,493	116,077		30,768		556,033
03	01	02	国民年金事務費	国民年金事務費	保険健康課国 保年金係	189	1,424	△ 1,235	189					
			国民年金事務費 計			189	1,424	△ 1,235	189					
03	01	03	障害者福祉費	障害者福祉総務費	福祉人権課福 祉係	698	917	△ 219		65				633
03	01	03	障害者福祉費	福祉タクシー事業 費	福祉人権課福 祉係	1,967	2,118	△ 151						1,967
03	01	03	障害者福祉費	障害者住みよか事 業費	福祉人権課福 祉係	600	600			300				300
03	01	03	障害者福祉費	障害福祉サービ ス費	福祉人権課福 祉係	475,687	480,253	△ 4,566	237,416	118,708				119,563
03	01	03	障害者福祉費	障害者自立支援医 療費	福祉人権課福 祉係	44,686	58,996	△ 14,310	22,320	11,160				11,206
03	01	03	障害者福祉費	地域生活支援事業 費	福祉人権課福 祉係	16,946	16,689	257	7,020	3,510				6,416
			障害者福祉費 計			540,584	559,573	△ 18,989	266,756	133,743				140,085
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者福祉総務費	福祉人権課高 齢者支援係	149	170	△ 21						149

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
03	01	04	高齢者福祉費	老人保護措置費	福祉人権課高齢者支援係	16,072	21,659	△ 5,587				4,820	11,252
03	01	04	高齢者福祉費	敬老祝金支給事業費	福祉人権課高齢者支援係	5,720	5,375	345					5,720
03	01	04	高齢者福祉費	在宅高齢者福祉事業費	福祉人権課高齢者支援係	4,538	4,741	△ 203					4,538
03	01	04	高齢者福祉費	老人クラブ支援費	福祉人権課高齢者支援係	1,469	1,553	△ 84		919			550
03	01	04	高齢者福祉費	高齢者住みよか事業費	福祉人権課高齢者支援係	1,500	900	600		750			750
			高齢者福祉費 計			29,448	34,398	△ 4,950		1,669		4,820	22,959
03	01	05	介護保険事業費	介護保険事業費	福祉人権課高齢者支援係	310,568	299,199	11,369					310,568
03	01	05	介護保険事業費	任意事業費	福祉人権課高齢者支援係	17,632	12,278	5,354				12,209	5,423
03	01	05	介護保険事業費	介護予防事業費	福祉人権課包括支援センター	15,679	14,534	1,145					15,679
			介護保険事業費 計			343,879	326,011	17,868				27,888	315,991
03	01	06	地域包括支援センター事業費	地域包括支援センター事業費	福祉人権課包括支援センター	35,274	36,703	△ 1,429				35,274	
			地域包括支援センター事業費 計			35,274	36,703	△ 1,429				35,274	
03	01	07	重度障害者医療対策費	重度障害者医療対策費	保険健康課公費医療係	50,947	55,885	△ 4,938		19,824		9,252	21,871
			重度障害者医療対策費 計			50,947	55,885	△ 4,938		19,824		9,252	21,871
03	01	08	総合福祉センター施設費	総合福祉センター施設費	福祉人権課福祉係	53,706	50,092	3,614				4,712	48,994
			総合福祉センター施設費 計			53,706	50,092	3,614				4,712	48,994
03	01	10	プレミアム付商品券事業費	一般職人件費	総務課人事係	184		184	184				
03	01	10	プレミアム付商品券事業費	プレミアム付商品券事業費	福祉人権課福祉係	32,334		32,334	32,334				
			プレミアム付商品券事業費 計			32,518		32,518	32,518				
03	02	01	児童福祉総務費	一般職人件費	総務課人事係	101,524	112,520	△ 10,996				12,191	89,333
03	02	01	児童福祉総務費	児童福祉総務費	福祉人権課児童人権係	776	233	543					776
03	02	01	児童福祉総務費	病児・病後児保育事業費	福祉人権課児童人権係	6,943	6,894	49	2,312	2,312		1,943	376
03	02	01	児童福祉総務費	一時預かり事業費	福祉人権課児童人権係		1,507	△ 1,507					
03	02	01	児童福祉総務費	子育て短期支援事業費	福祉人権課児童人権係	1,490	492	998	298	298			894
03	02	01	児童福祉総務費	特定教育保育施設実費徴収補給付事業費	福祉人権課児童人権係	139	150	△ 11	46	46			47
03	02	01	児童福祉総務費	児童扶養手当事務費	福祉人権課児童人権係	78	75	3	47				31
03	02	01	児童福祉総務費	要保護児童対策事業費	福祉人権課児童人権係	3,534	3,491	43	1,162	1,162			1,210
			児童福祉総務費 計			114,484	125,362	△ 10,878	3,865	3,818		14,134	92,667
03	02	02	保育所費（公立）	公立保育所費	福祉人権課児童人権係	140,070	139,947	123	3,442			27,901	108,727
03	02	02	保育所費（公立）	公立保育所大規模改修事業費	福祉人権課児童人権係	14,000		14,000			9,500		4,500
			保育所費（公立） 計			154,070	139,947	14,123	3,442		9,500	27,901	113,227
03	02	03	保育所費（私立）	私立保育所費	福祉人権課児童人権係	250,771	235,634	15,137	100,326	51,092		40,434	58,919
03	02	03	保育所費（私立）	私立保育所整備事業費	福祉人権課児童人権係		41,197	△ 41,197					
			保育所費（私立） 計			250,771	276,831	△ 26,060	100,326	51,092		40,434	58,919
03	02	04	保育所費（広域等）	広域保育所費	福祉人権課児童人権係	5,670	1,710	3,960	2,748	1,374		179	1,369
03	02	04	保育所費（広域等）	広域認定こども園費	福祉人権課児童人権係	2,368	1,618	750	1,114	557			697
03	02	04	保育所費（広域等）	地域型保育給付費	福祉人権課児童人権係	3,435	3,435		1,690	845			900
			保育所費（広域等） 計			11,473	6,763	4,710	5,552	2,776		179	2,966

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
03	02	05	児童福祉施設費	放課後児童健全育成事業費	福祉人権課児童人権係	36,659	34,418	2,241	10,404	11,235			15,020
03	02	05	児童福祉施設費	学童保育所施設整備事業費	福祉人権課児童人権係		5,198	△ 5,198					
			児童福祉施設費計			36,659	39,616	△ 2,957	10,404	11,235			15,020
03	02	06	児童手当費	児童手当費	福祉人権課児童人権係	238,263	240,205	△ 1,942	164,694	36,637			36,932
			児童手当費 計			238,263	240,205	△ 1,942	164,694	36,637			36,932
03	02	07	子ども医療対策費	子ども医療対策費	保険健康課公費医療係	67,874	65,259	2,615		17,847		7,152	42,875
			子ども医療対策費計			67,874	65,259	2,615		17,847		7,152	42,875
03	02	08	ひとり親家庭等医療対策費	ひとり親家庭等医療対策費	保険健康課公費医療係	18,921	17,427	1,494		7,493		2,746	8,682
			ひとり親家庭等医療対策費 計			18,921	17,427	1,494		7,493		2,746	8,682
03	02	09	障害児支援費	障害児支援費	福祉人権課福祉係	50,805	50,564	241	25,365	12,682			12,758
			障害児支援費 計			50,805	50,564	241	25,365	12,682			12,758
03	03	01	扶助費	生活扶助等繰替費	福祉人権課福祉係	1,229	1,229					228	1,001
			扶助費 計			1,229	1,229					228	1,001
03	04	01	災害救助費	災害救助費	総務課庶務管財係	350		350					350
03	04	01	災害救助費	災害援護費	福祉人権課福祉係	342	326	16		1			341
			災害救助費 計			692	326	366		1			691
03	05	01	人権推進事業総務費	一般職人件費	総務課人事係	15,421	11,567	3,854					15,421
03	05	01	人権推進事業総務費	人権推進事業総務費	福祉人権課児童人権係	3,365	3,272	93		96			3,269
03	05	01	人権推進事業総務費	集会所管理費	福祉人権課児童人権係	777	726	51					777
03	05	01	人権推進事業総務費	男女共同参画事業費	福祉人権課児童人権係	517	899	△ 382					517
			人権推進事業総務費 計			20,080	16,464	3,616		96			19,984
03	05	02	隣保館運営費	隣保館運営費	福祉人権課児童人権係	10,260	10,109	151		7,344			2,916
			隣保館運営費 計			10,260	10,109	151		7,344			2,916
04	01	01	保健衛生総務費	一般職人件費	総務課人事係	56,992	56,008	984	200	200		13	56,579
04	01	01	保健衛生総務費	保健衛生総務費	保険健康課健康増進係	503	462	41					503
04	01	01	保健衛生総務費	救急医療対策費	保険健康課健康増進係	8,301	8,446	△ 145					8,301
04	01	01	保健衛生総務費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付費	保険健康課健康増進係	90	90			67			23
			保健衛生総務費 計			65,886	65,006	880	200	267		13	65,406
04	01	02	予防費	法定予防接種費	保険健康課健康増進係	46,409	39,307	7,102	1,918				44,491
04	01	02	予防費	任意予防接種費	保険健康課健康増進係	2,696	543	2,153		1,348			1,348
04	01	02	予防費	感染症対策費	保険健康課健康増進係	930	890	40					930
			予防費 計			50,035	40,740	9,295	1,918	1,348			46,769
04	01	03	環境衛生費	環境衛生総務費	農政環境課生活環境係	1,076	979	97		36		468	572
04	01	03	環境衛生費	狂犬病予防費	農政環境課生活環境係	56	58	△ 2				39	17
04	01	03	環境衛生費	公害対策費	農政環境課生活環境係	1,053	1,040	13		14			1,039
04	01	03	環境衛生費	葬斎場管理費	農政環境課生活環境係	27,982	26,349	1,633				12,217	15,765
			環境衛生費 計			30,167	28,426	1,741		50		12,724	17,393
04	01	04	健康増進事業費	健診事業費	保険健康課健康増進係	18,842	19,421	△ 579	135	386		3,590	14,731
04	01	04	健康増進事業費	健康づくり推進費	保険健康課健康増進係	1,190	1,192	△ 2		745			445

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			健康増進事業費計			20,032	20,613	△ 581	135	1,131		3,590	15,176
04	01	05	母子保健対策費	母子保健事業費	保険健康課健康増進係	3,735	4,123	△ 388	511	511			2,713
04	01	05	母子保健対策費	乳幼児健康診査費	保険健康課健康増進係	3,104	3,056	48				2,500	604
04	01	05	母子保健対策費	妊産婦健康診査費	保険健康課健康増進係	9,281	9,084	197					9,281
04	01	05	母子保健対策費	養育医療費	保険健康課健康増進係	4,451	4,758	△ 307	2,223	1,111		38	1,079
04	01	05	母子保健対策費	不妊治療支援事業費	保険健康課健康増進係	900	1,800	△ 900					900
04	01	05	母子保健対策費	新生児聴覚検査支援事業費	保険健康課健康増進係	540		540					540
			母子保健対策費計			22,011	22,821	△ 810	2,734	1,622		2,538	15,117
04	01	06	病院事業費	病院事業総務費	総務課庶務管財係	132		132					132
04	01	06	病院事業費	くらて病院運営費	政策推進課財政係	270,895	289,315	△ 18,420					270,895
04	01	06	病院事業費	病院事業総務費	保険健康課健康増進係		132	△ 132					
04	01	06	病院事業費	くらて病院評価委員会費	保険健康課健康増進係	312	309	3					312
			病院事業費計			271,339	289,756	△ 18,417					271,339
04	02	02	じん芥処理費	一般廃棄物処理費	農政環境課生活環境係	110,446	109,516	930					110,446
04	02	02	じん芥処理費	廃棄物処理施設管理運営費	農政環境課生活環境係	134,476	131,617	2,859				55,761	78,715
04	02	02	じん芥処理費	ごみ減量推進事業費	農政環境課生活環境係	1,924	1,924						1,924
			じん芥処理費計			246,846	243,057	3,789				55,761	191,085
04	02	03	し尿処理費	し尿処理費	農政環境課生活環境係	8,283	8,358	△ 75				3	8,280
04	02	03	し尿処理費	衛生センター管理費	農政環境課生活環境係	107,379	98,709	8,670					107,379
			し尿処理費計			115,662	107,067	8,595				3	115,659
04	02	04	小型浄化槽整備事業費	小型浄化槽整備事業費	上下水道課下水道係	10,308	10,308		3,176	3,176			3,956
			小型浄化槽整備事業費計			10,308	10,308		3,176	3,176			3,956
05	01	01	労働諸費	若年者専修学校貸付費	教育課生涯学習係	1,211	1,211			1,211			
			労働諸費計			1,211	1,211			1,211			
06	01	01	農業委員会費	農業委員会費	農政環境課農業振興係	9,548	9,212	336		6,058		38	3,452
			農業委員会費計			9,548	9,212	336		6,058		38	3,452
06	01	02	農業総務費	一般職人件費	総務課人事係	36,677	39,950	△ 3,273		132		207	36,338
06	01	02	農業総務費	農業総務費	農政環境課農業振興係	9,716	12,398	△ 2,682					9,716
			農業総務費計			46,393	52,348	△ 5,955		132		207	46,054
06	01	03	農業振興費	農業振興総務費	農政環境課農業振興係	1,130	1,130					6	1,124
06	01	03	農業振興費	水田農業担い手機械導入支援事業費	農政環境課農業振興係	37,198	11,079	26,119		24,795			12,403
06	01	03	農業振興費	農業融資対策事業費	農政環境課農業振興係	126	162	△ 36		62			64
06	01	03	農業振興費	活力ある高収益型園芸産地育成事業費	農政環境課農業振興係	863	30,982	△ 30,119		751			112
06	01	03	農業振興費	農業次世代人材投資事業費	農政環境課農業振興係	4,500	1,500	3,000		4,500			
			農業振興費計			43,817	44,853	△ 1,036		30,108		6	13,703
06	01	04	畜産業費	畜産業総務費	農政環境課農業振興係	61	61						61
			畜産業費計			61	61						61
06	01	05	農地費	多面的機能支払事業費	農政環境課農業振興係	36,767	43,614	△ 6,847		27,596			9,171
06	01	05	農地費	西川沿岸大型かんがい排水施設運営費	農政環境課農業振興係	139	139						139

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
06	01	05	農地費	用排水路総務費	建設課土木係	900	960	△ 60					900
06	01	05	農地費	用排水路維持補修費	建設課土木係	10,000	11,200	△ 1,200					10,000
06	01	05	農地費	用排水路整備事業費	建設課土木係	14,900		14,900		5,200			9,700
06	01	05	農地費	ため池整備事業費	建設課土木係	3,299	7,148	△ 3,849					3,299
			農地費 計			66,005	63,061	2,944		32,796			33,209
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	水田農業生産調整 事業費	農政環境課農 業振興係	2,144	2,133	11		1,876			268
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	農政推進会議費	農政環境課農 業振興係	182	182						182
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	計画転作互助方式 推進事業費	農政環境課農 業振興係	14,605	14,740	△ 135					14,605
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	有害鳥獣駆除費	農政環境課農 業振興係	591	564	27		68			523
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	経営所得安定対策 直接支払推進事業 費	農政環境課農 業振興係	725	735	△ 10		724			1
06	01	06	水田農業経営確立 対策事業費	農地集積協力事業 費	農政環境課農 業振興係		500	△ 500					
			水田農業経営確立 対策事業費 計			18,247	18,854	△ 607		2,668			15,579
06	02	01	林業総務費	林業総務費	農政環境課農 業振興係	1,306	28	1,278					1,306
			林業総務費 計			1,306	28	1,278					1,306
06	02	02	林業振興費	荒廃森林整備事業 費	農政環境課農 業振興係	6,584	7,944	△ 1,360		6,584			
			林業振興費 計			6,584	7,944	△ 1,360		6,584			
07	01	01	商工総務費	一般職人件費	総務課人事係	19,222	21,673	△ 2,451					19,222
07	01	01	商工総務費	商工総務費	地域振興課地 域振興係	127	227	△ 100					127
			商工総務費 計			19,349	21,900	△ 2,551					19,349
07	01	02	商工振興費	商工振興総務費	地域振興課地 域振興係	5,027	13,336	△ 8,309		2			5,025
07	01	02	商工振興費	企業誘致推進費	地域振興課地 域振興係	298	298						298
07	01	02	商工振興費	消費者行政費	地域振興課地 域振興係	482	828	△ 346					482
07	01	02	商工振興費	元気まつり費	地域振興課地 域振興係	2,810	2,569	241				1,990	820
07	01	02	商工振興費	特産品販売促進事 業費	地域振興課地 域振興係	2,776	3,138	△ 362					2,776
07	01	02	商工振興費	都市農村共生・対 流対策事業費	地域振興課地 域振興係		1,749	△ 1,749					
			商工振興費 計			11,393	21,918	△ 10,525		2		1,990	9,401
07	01	03	観光費	観光振興費	地域振興課地 域振興係	134	134						134
			観光費 計			134	134						134
08	01	01	土木総務費	一般職人件費	総務課人事係	42,013	39,820	2,193				1	42,012
08	01	01	土木総務費	土木総務費	建設課土木係	3,315	2,994	321					3,315
			土木総務費 計			45,328	42,814	2,514				1	45,327
08	02	01	道路橋梁総務費	道路橋梁総務費	建設課土木係	2,836	2,724	112				1	2,835
			道路橋梁総務費 計			2,836	2,724	112				1	2,835
08	02	02	道路維持費	道路維持管理事業 費	建設課土木係	46,331	45,420	911			11,500	12,300	22,531
			道路維持費 計			46,331	45,420	911			11,500	12,300	22,531
08	02	03	道路新設改良費	幸田・本村線道路 改良事業費	建設課土木係	8,400	5,705	2,695			8,400		
08	02	03	道路新設改良費	くらて病院移転地 周辺道路改良事業 費	建設課土木係	20,000		20,000			20,000		
			道路新設改良費 計			28,400	5,705	22,695			28,400		
08	02	04	橋梁維持費	橋梁維持管理事業 費	建設課土木係	57,180	33,500	23,680	24,279		25,300	2,000	5,601

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
			橋梁維持費 計			57,180	33,500	23,680	24,279		25,300	2,000	5,601
08	03	01	河川総務費	河川総務費	建設課土木係	892	817	75					892
			河川総務費 計			892	817	75					892
08	03	02	河川維持費	河川維持管理事業費	建設課土木係	6,500	5,000	1,500					6,500
08	03	02	河川維持費	六田川治水対策事業費	建設課土木係	2,682	4,114	△ 1,432					2,682
			河川維持費 計			9,182	9,114	68					9,182
08	04	01	都市計画総務費	一般職人件費	総務課人事係	21,731	23,427	△ 1,696		35		27	21,669
08	04	01	都市計画総務費	都市計画事務費	地域振興課まちづくり係	250	536	△ 286					250
			都市計画総務費計			21,981	23,963	△ 1,982		35		27	21,919
08	04	02	公共下水道費	下水道事業特別会計繰出金	上下水道課下水道係	328,394	323,095	5,299			130,000		198,394
			公共下水道費 計			328,394	323,095	5,299			130,000		198,394
08	04	03	公園費	公園管理費	建設課土木係	17,683	17,269	414		90			17,593
			公園費 計			17,683	17,269	414		90			17,593
08	05	01	住宅管理費	一般職人件費	総務課人事係	22,160	18,011	4,149				11,782	10,378
08	05	01	住宅管理費	住宅管理費	建設課建築係	11,460	9,515	1,945		27		8,292	3,141
08	05	01	住宅管理費	住宅維持補修事業費	建設課建築係	23,854	23,773	81				14,660	9,194
08	05	01	住宅管理費	住宅耐震改修促進事業費	建設課建築係	900	900			900			
08	05	01	住宅管理費	地域住宅交付金事業費	建設課建築係	37,954	52,458	△ 14,504	17,607				20,347
08	05	01	住宅管理費	民間賃貸住宅建設促進事業費	建設課建築係	5,000	5,000						5,000
08	05	01	住宅管理費	ブロック塀等撤去促進事業費	建設課建築係	327		327	147	87			93
			住宅管理費 計			101,655	109,657	△ 8,002	17,754	1,014		34,734	48,153
09	01	01	常備消防費	直轄広域消防事務組合負担金	政策推進課政策係	244,359	274,433	△ 30,074					244,359
			常備消防費 計			244,359	274,433	△ 30,074					244,359
09	01	02	非常備消防費	消防団管理運営費	総務課庶務管財係	23,708	27,619	△ 3,911				4,380	19,328
			非常備消防費 計			23,708	27,619	△ 3,911				4,380	19,328
09	01	03	消防施設費	消防施設管理事業費	総務課庶務管財係	5,927	13,160	△ 7,233		2,298		1	3,628
			消防施設費 計			5,927	13,160	△ 7,233		2,298		1	3,628
09	01	04	水防費	水防総務費	総務課庶務管財係	182	182						182
			水防費 計			182	182						182
09	01	05	災害対策費	災害対策総務費	総務課庶務管財係	436	241	195					436
09	01	05	災害対策費	自主防災組織推進事業費	総務課庶務管財係	879	489	390					879
09	01	05	災害対策費	防災無線費	総務課庶務管財係	62,568	13,717	48,851			59,200	2,252	1,116
			災害対策費 計			63,883	14,447	49,436			59,200	2,252	2,431
10	01	01	教育委員会費	教育委員会費	教育課学校教育係	3,045	3,048	△ 3					3,045
			教育委員会費 計			3,045	3,048	△ 3					3,045
10	01	02	事務局費	教育長人件費	総務課人事係	10,009	8,860	1,149					10,009
10	01	02	事務局費	一般職人件費	総務課人事係	31,673	40,775	△ 9,102					31,673
10	01	02	事務局費	事務局費	教育課学校教育係	26,412	26,459	△ 47	300			400	25,712
10	01	02	事務局費	地域改善対策奨学資金返還事務費	教育課学校教育係	40	40			39			1
			事務局費 計			68,134	76,134	△ 8,000	300	39		400	67,395

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
10	01	03	教育振興費	教育振興費	教育課学校教育係	3,676	3,705	△ 29	25					3,651
10	01	03	教育振興費	英語教育支援事業費	教育課学校教育係	2,544	2,550	△ 6						2,544
			教育振興費 計			6,220	6,255	△ 35	25					6,195
10	01	04	外国青年招致事業費	外国青年招致事業費	教育課学校教育係	12,183	10,173	2,010						12,183
			外国青年招致事業費 計			12,183	10,173	2,010						12,183
10	02	01	小学校管理費	小学校管理費	教育課学校教育係	89,730	77,710	12,020				173		89,557
			小学校管理費 計			89,730	77,710	12,020				173		89,557
10	02	02	教育振興費	小学校教育振興費	教育課学校教育係	9,034	9,273	△ 239				5,760		3,274
10	02	02	教育振興費	小学校特別支援学級費	教育課学校教育係	16,689	16,891	△ 202	381					16,308
10	02	02	教育振興費	小学校就学援助費	教育課学校教育係	16,803	14,435	2,368	10					16,793
10	02	02	教育振興費	小学校理科教育設備費	教育課学校教育係	750	810	△ 60	371					379
			教育振興費 計			43,276	41,409	1,867	762			5,760		36,754
10	02	03	学校建設費	小学校施設整備事業費	教育課学校教育係		28,739	△ 28,739						
			学校建設費 計				28,739	△ 28,739						
10	03	01	中学校管理費	中学校管理費	教育課学校教育係	54,442	53,908	534		112		172		54,158
			中学校管理費 計			54,442	53,908	534		112		172		54,158
10	03	02	教育振興費	中学校教育振興費	教育課学校教育係	3,107	3,216	△ 109				2,500		607
10	03	02	教育振興費	中学校特別支援学級費	教育課学校教育係	4,803	4,637	166	312					4,491
10	03	02	教育振興費	中学校就学援助費	教育課学校教育係	13,567	13,796	△ 229	374					13,193
10	03	02	教育振興費	中学校理科教育設備費	教育課学校教育係	250	270	△ 20	123					127
10	03	02	教育振興費	中学校部活動助成費	教育課学校教育係	1,870	2,000	△ 130						1,870
			教育振興費 計			23,597	23,919	△ 322	809			2,500		20,288
10	04	01	定時制高校管理費	定時制高校管理費	教育課学校教育係	17,234	17,877	△ 643				1,522		15,712
			定時制高校管理費 計			17,234	17,877	△ 643				1,522		15,712
10	04	02	教育振興費	定時制高校教育振興費	教育課学校教育係	561	680	△ 119						561
			教育振興費 計			561	680	△ 119						561
10	05	01	幼稚園費	幼稚園費	福祉人権課児童人権係	4,322	3,095	1,227	1,488	1,405				1,429
10	05	01	幼稚園費	認定こども園費	福祉人権課児童人権係	5,924	4,268	1,656	2,127	1,888				1,909
10	05	01	幼稚園費	幼稚園就園奨励事業費	教育課学校教育係	8,302	18,900	△ 10,598	2,767					5,535
10	05	01	幼稚園費	幼稚園利用給付事業費	教育課学校教育係	15,259		15,259	7,629	3,814				3,816
			幼稚園費 計			33,807	26,263	7,544	14,011	7,107				12,689
10	06	01	社会教育総務費	一般職人件費	総務課人事係	48,631	46,543	2,088						48,631
10	06	01	社会教育総務費	社会教育総務費	教育課生涯学習係	10,093	9,167	926		3,813				6,280
10	06	01	社会教育総務費	社会教育委員費	教育課生涯学習係	338	327	11						338
10	06	01	社会教育総務費	成人式事業費	教育課生涯学習係	289	293	△ 4						289
10	06	01	社会教育総務費	少年の主張大会費	教育課生涯学習係	67	68	△ 1						67
10	06	01	社会教育総務費	家庭教育学級事業費	教育課生涯学習係	557	558	△ 1						557
10	06	01	社会教育総務費	くらて寺子屋事業費	教育課生涯学習係	223	223							223
10	06	01	社会教育総務費	放課後子ども教室事業費	教育課生涯学習係	526		526		350				176
10	06	01	社会教育総務費	敬老の日事業費	教育課生涯学習係	4,668	4,483	185						4,668

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳					
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源	
			社会教育総務費計			65,392	61,662	3,730		4,163				61,229
10	06	02	公民館費	公民館総務費	教育課文化振興係	8,291	8,476	△ 185						8,291
10	06	02	公民館費	公民館施設管理費	教育課文化振興係	20,342	18,153	2,189					1,173	19,169
10	06	02	公民館費	公民館図書室運営費	教育課文化振興係	1,674	1,678	△ 4						1,674
10	06	02	公民館費	公民館施設整備事業費	教育課文化振興係		15,564	△ 15,564						
10	06	02	公民館費	公民館大規模改修事業費	教育課文化振興係	218,508		218,508			218,500			8
			公民館費計			248,815	43,871	204,944			218,500	1,173		29,142
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育総務費	教育課生涯学習係	3,074	2,974	100		710				2,364
10	06	03	人権推進教育事業費	人権教育学級費	教育課生涯学習係	249	256	△ 7		96				153
10	06	03	人権推進教育事業費	少年期人権啓発費	教育課生涯学習係	1,334	1,560	△ 226		665				669
10	06	03	人権推進教育事業費	地区学習会費	教育課生涯学習係	382	362	20		115				267
			人権推進教育事業費計			5,039	5,152	△ 113		1,586				3,453
10	06	04	文化財保護費	文化財総務費	教育課文化振興係	855	817	38					200	655
10	06	04	文化財保護費	文化財保護費	教育課文化振興係	3,071	2,360	711					1,370	1,701
10	06	04	文化財保護費	遺跡試掘調査事業費	教育課文化振興係		612	△ 612						
10	06	04	文化財保護費	古月横穴保存整備事業費	教育課文化振興係		12,872	△ 12,872						
10	06	04	文化財保護費	伊藤常足旧宅保存整備事業費	教育課文化振興係	15,015	21,079	△ 6,064		5,992	8,600			423
			文化財保護費計			18,941	37,740	△ 18,799		5,992	8,600	1,570		2,779
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館総務費	教育課文化振興係	1,861	1,880	△ 19					13	1,848
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館施設管理費	教育課文化振興係	1,158	1,118	40						1,158
10	06	05	歴史民俗博物館費	歴史民俗博物館教育普及事業費	教育課文化振興係	914	357	557						914
			歴史民俗博物館費計			3,933	3,355	578					13	3,920
10	07	01	保健体育総務費	保健体育総務費	教育課生涯学習係	1,919	2,073	△ 154						1,919
10	07	01	保健体育総務費	町民体育祭費	教育課生涯学習係	1,530	1,652	△ 122						1,530
			保健体育総務費計			3,449	3,725	△ 276						3,449
10	07	02	体育施設費	体育総合施設管理費	教育課生涯学習係	14,978	14,893	85					3,912	11,066
10	07	02	体育施設費	体育総合施設整備事業費	教育課生涯学習係		50,430	△ 50,430						
			体育施設費計			14,978	65,323	△ 50,345					3,912	11,066
10	07	03	学校給食総務費	一般職人件費	総務課人事係	7,624	7,833	△ 209						7,624
10	07	03	学校給食総務費	学校給食センター管理費	教育課学校給食係	45,948	57,444	△ 11,496						45,948
			学校給食総務費計			53,572	65,277	△ 11,705						53,572
11	01	01	農林施設災害復旧費	農林施設災害復旧費	建設課土木係	500	500							500
			農林施設災害復旧費計			500	500							500
11	02	01	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	建設課土木係	500	500							500
			公共土木施設災害復旧費計			500	500							500
12	01	01	元金	長期償還元金	政策推進課財政係	900,192	897,885	2,307					106,950	793,242
			元金計			900,192	897,885	2,307					106,950	793,242
12	01	02	利子	長期償還利子	政策推進課財政係	44,165	56,765	△ 12,600					5,387	38,778
12	01	02	利子	一時借入金利子	政策推進課財政係	2,000	2,000							2,000
			利子計			46,165	58,765	△ 12,600					5,387	40,778

単位：千円

款	項	目	目名	事業名	所属名	平成31年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	平成31年度当初予算額(A)の財源内訳				
									国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般財源
13	01	01	土地取得費	土地取得費	政策推進課財 政係	1	1						1
			土地取得費 計			1	1						1
14	01	01	予備費	予備費	政策推進課財 政係	10,000	10,000						10,000
			予備費 計			10,000	10,000						10,000
			合計			7,834,934	7,650,767	184,167	715,750	568,149	526,000	609,366	5,415,669